

学 内 広 報

2002 . 9 . 11
東京大学広報委員会

「東京大学オープンキャンパス 2002」開催される



(2 ページに関連記事)

目 次

一般ニュース 2
 「第1回東京大学総長賞」の受賞者(団体)決定される!!、総長の海外出張、故向坊隆元総長のお別れ会行われる、「東京大学オープンキャンパス2002」開催される、第3回公開学術講演会を開催、人事院勧告の概要、東京大学男女共同参画基本計画(案)への意見公募のお知らせ(本学学生・院生対象)、平成15年度入学者選抜要項の交付始まる、平成15年度外国学校卒業学生募集要項の交付始まる、平成15年度大学入試センター試験受験案内の交付始まる、平成14年度東京大学国際交流担当職員在外研修(長期)及び平成14年度東京大学職員(文部科学事務官)海外研修(短期)の採択決まる、総合研究博物館分館「鏡箱を作る~かいま見る無限反射の世界~」東京大学教職員出場!関東地区文部科学省関係機関等剣道大会

部局ニュース 20
 理学部に生物情報科学学部教育特別プログラムの看板が上掲される、大学院薬学系研究科「ファーマコビジネス・イノベーション寄付講座」設立記念講演会開催される、

未来の科学者サテライトスクール2002夏サイエンスアカデミア新領域創成科学研究科コース、物性研究所コース開催される、平成14年度地震研究所職員研修会報告、地震研究所一般公開開催される、第14回東大社研シンポジウム、第15回東大社研シンポジウム、第16回東大社研シンポジウム、社会情報研究所で留学生及び外国人研究員との懇談会開かれる

掲示板 25
 第98回(平成14年・秋季)公開講座の開催決まる、総合図書館の開館時間変更について(お知らせ)、総合図書館備付け図書のおすすめについて、文学部・全学開放科目「原典を読む」について、第11回生産技術研究所技術発表会、原子力研究総合センター第11回技術発表会開催のお知らせ、空間情報科学研究センター第5回シンポジウム、秋季データベース講習会のお知らせ、素粒子物理国際研究センター公開講演会、東京大学薬学部系総合研究棟(仮称)地点の発掘調査のお知らせ

事務連絡(人事異動(教官、事務官)) ... 31
 訃報(向坊隆第21代総長、岩倉義男名誉教授、角田 公正名誉教授) 33
 淡青評論「分子生物学のすすめ」 36

≡ 一般ニュース ≡

「第1回東京大学総長賞」の受賞者（団体）決定される！！

学生表彰選考委員会（委員長林 良博）では、今年度から募集を開始していた「東京大学総長賞」について、本学各方面から延べ14件に及び推薦を受け、このたび第1回表彰式（10月8日実施）に向けて慎重に選考審査にあたり、以下の個人3名及び1団体を選出した。

表彰式当日は、表彰及び総長の挨拶の後、各受賞者（個人・団体）からのプレゼンテーション及び懇談会が予定されており、総長からは、各部・サークル代表の学生諸君にも多くの出席を求め、共に祝福したいとの意向である。

なお、第2回表彰（3月実施）についても引き続き推薦を受け審査に当たるが、今回選考されなかった個人、団体についても選考対象となり、次回の表彰式は卒業式前日に予定する旨が確認された。

記

受賞者

個人の部 経済学部 3年 山田 淳
 （最年少七大陸最高峰制覇）
 総合文化博3年 小野 正嗣
 （第15回三島由紀夫賞受賞）
 農学生命博3年 和 愛軍
 （各種社会活動、国際交流）
 団体の部 運動会 応援部代表 石橋 悠司
 （課外活動支援）

日 時 平成14年10月8日（火）17：00～

場 所 農学部弥生講堂（一条ホール）

（学生部）

総長の海外出張

- 1 平成14年9月29日（日）～平成14年10月1日（火）
第8回東アジア研究型大学協会（AEARU）総会/
第11回理事会出席（大韓民国）
- 2 平成14年10月11日（金）～平成14年10月13日（日）
東アジア四大学フォーラム（CCC）出席（大韓民国）

故 向坊 隆 元総長のお別れ会行われる

7月に亡くなられた向坊 隆元総長を偲ぶ9団体合同のお別れ会が、8月8日（水）東京都内のホテルで行われた。

西澤潤一日本原子力産業会議会長による挨拶の後、中曾根康弘元内閣総理大臣、武大偉中華人民共和国駐日本国特命全権大使、佐々木毅東京大学総長、那須翔東京電力株式会社相談役、伊原義徳元原子力委員会委員長代理、

近藤次郎元日本学術振興会会長が追悼の辞を述べられた。

出席者は、各界関係者約1,000人に及び、向坊元総長の幅広い活動を偲んだ。

「東京大学オープンキャンパス2002」開催される

去る7月25日（木）本郷キャンパスにおいて、高校生など大学進学を志望する若い方々に、本学の教育研究を紹介するため、第3回「東京大学オープンキャンパス2002」を行い、全国から1,600名以上の応募が寄せられたなか、先着順で決まった1,200名が当日参加した。午前中は大講堂（安田講堂）で大島まり生産技術研究所助教授による「機械工学の新しいパラダイム バイオエンジニアリング」と河合祥一郎大学院総合文化研究科・教養学部助教授による「シェイクスピアの世界観 見えないものを見る！」の講演が行われ、各講演とも参加者の真剣な聴講ぶりに、講演者も熱のこもった講演となった。午後には法・医・工・文・理・農・経済・教育の8学部のコース、学生によるガイダンス、学内諸施設見学の全10コースに分かれ、本学教官・学生との交流、体験授業、教職員による実験室、研究室等での施設説明などが行われた。



ガイダンスを聴く女子学生たち



附属家畜病院を見学する学生たち

また、学内諸施設見学コースとして総合図書館、「大学学位記展」が行われていた総合研究博物館の見学も行われ、熱心に見学する学生の姿が多く見られた。

アンケートにより寄せられた感想は概ね好評であり、明日を担う若い世代が本学の教育研究活動の一端に触れる機会を提供することができたものと思われる。



大講堂での講演

第3回公開学術講演会を開催

「分子から宇宙へ - 神秘を科学する - 」と題した第3回東京大学公開学術講演会が、平成14年7月24日（水）午後6時から本郷キャンパス大講堂（安田講堂）において開催された。

講演は、本年度紫綬褒章を受章した御子柴克彦医科学研究所教授による「細胞内カルシウム振動がひもとく生命の神秘」と、同じく本年度紫綬褒章を受章した佐藤勝彦理学系研究科長による「宇宙はいかに始まったか - 物理学の描く現代の創世記 - 」のテーマで行われた。

高校生から中高年まで幅広い年齢層の約500名の参加者があり、各講演を熱心に聴講し、好評であった。

今回の公開学術講演会は来冬に開催する予定である。



御子柴医科学研究所教授



佐藤理学系研究科長

人事院勧告の概要

8月8日、人事院は、国会及び内閣に対し、一般職の職員の給与について報告及び勧告を行った。

その主な内容は、次のとおりである。

本年の給与勧告の概要

1. 官民給与の較差等

較差 7,770円 (2.03%)

内訳 俸給 6,427円 扶養手当 618円

はね返し分 412円 特例一時金(廃止)
313円

2. 本年の給与改定の考え方

人事院は、本年の給与勧告に当たって、引き続き極めて厳しい経済・雇用情勢等を踏まえ、民間事業所の給与抑制の状況や、雇用調整の実施状況等について、例年よりも一層詳細に調査を行った結果、多数の民間事業所でベースアップの中止、定期昇給の停止、賃金カット等の給与抑制措置がとられていることが明らかとなった。

官民給与の比較の結果、このような厳しい民間給与の状況を反映して、公務員給与（行政職）が民間給与を1人当たり平均7,770円（2.03%）上回っていること、及び、民間ボーナス（賞与等の特別給）の年間支給割合は4.65月分であり、公務員のボーナス（期末手当・勤勉手当）の平均支給月数4.7月分が民間ボーナスの支給割合を0.05月分上回っていることが判明した。

人事院としては、本年の官民較差（マイナス）の大きさ等を考慮し、これに見合うよう月例給の引下げを行うことが適切と判断した。具体的には、基本的な給与である俸給表を引下げ改定するとともに、民間における手当の支給実態等にかんがみ、扶養手当の改定などを行うこととした。

また、特別給（ボーナス）の支給月数についても、昨年に引き続き0.05月分引き下げることとした。

3. 給与改定の内容

① 俸給表の引下げ改定

〔行政職俸給表〕

すべての級のすべての俸給月額について、引下げ改定を行うこととする。各俸給月額について級ごとに同率の引下げとすることを基本とするが、官民の初任給の動向や民間の管理職給与の動向等を踏まえ、初任給付近の引下げ率を若干緩和するとともに、管理職層の引下げ率について平均をやや超える引下げ率とする。

行政職俸給表（一）の初任給

試験	級号俸	俸給月額	改定率
種（大学卒）	（3級1号俸）	180,900円（現行 184,200円）	1.8%
種（大学卒）	2級2号俸	171,500円（現行 174,400円）	1.7%
種（高校卒）	1級3号俸	139,500円（現行 141,900円）	1.7%

注 このほか勤務地に応じて大都市等特定の地域に勤務する場合には、調整手当が支給される。

行政職俸給表（一）の級別平均改定率

級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
平均改定率(%)	1.7	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0

② 扶養手当

ア 女性の社会進出などに伴う家族の就業形態の変化や民間における配偶者手当の見直しの動き等を考慮して、職員が扶養する配偶者の手当額を引き下げる。

月額 14,000円（現行 16,000円）

イ 子等を扶養する職員の家計負担の実情や配偶者に係る手当額を引き下げることにより影響を受ける世帯全体の生計費負担を考慮し、配偶者以外の扶養親族のうち3人目以降の子等の手当額を引き上げる。

月額 5,000円（現行 3,000円）

③ 期末手当・勤勉手当等

本年4月までの1年間における民間ボーナスの支給割合との均衡を図るため、期末手当の支給月数0.05月分を、まず3月期で引き下げる。

その上で、年間支給回数を2回とすることに伴い、3月期の期末手当に相当する特別給を、民間ボーナスにおける上半期・下半期の割合等を考慮して、6月期及び12月期に配分する。

本年度については、給与の遡及改定を行わないこと、官民給与を均衡させるための所要の調整を12月期の期末手当において行うこととしているため、3月期の期末手当のうち0.3月分を12月期に配分する。

平成15年度においては、残りの0.2月分の期末手当に相当する特別給を6月期に配分するとともに、民間ボーナスの支給状況を参考としつつ、6月期及び12月期における期末手当・勤勉手当の割合を改定することとする。

指定職俸給表を適用される職員に支給される期末特別手当についても、一般の職員の特別給との均衡を考慮し、

再任用職員の俸給月額についても、これに準じた改定とする。

〔行政職以外の俸給表〕

行政職以外の俸給表については、行政職俸給表との均衡を基本に改定を行うこととし、指定職俸給表については、行政職俸給表の管理職層と同程度の改定とする。

年間支給月数を3.5月（前年度比 0.05月）とするとともに、3月期の期末特別手当を12月期と6月期に配分する。

再任用職員の期末手当等についても、同様に年間支給月数の引下げを行い、2.45月（前年度比 0.05月）とするとともに、3月期の期末手当等を12月期と6月期に配分する。

④ 委員、顧問、参与等の手当

委員、顧問、参与等の手当の支給限度額を800円引き下げ、38,400円（現行39,200円）とする。

また、政府の委員会等の委員の中には、極めて高度な能力・識見等が必要とされる一方、現行の支給限度額ではそれに見合う人材の確保が難しい場合もあり、そのような特別な事情があると判断されるときは、特例的な限度額として、一般職の最高号俸である指定職12号俸の年間給与を日額に換算した額を参考として定める100,000円を最高支給限度額として設定することとする。

⑤ その他

ア 初任給調整手当

医師に対する初任給調整手当を次のとおり改定する。

・医療職（一）

最高 月額311,400円（現行 316,400円）

・医療職以外（医系教官等）

最高 月額 50,800円（現行 51,600円）

イ 特例一時金（年間3,756円（月当たり313円））

廃止する。

〔平成14年度〕

手当 支給期	一般の職員 年間支給月数 4.65月 (現行4.7月)	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.45月 (改定なし)	0.6月 (改定なし)
12月期	1.85月 (現行1.55月)	0.55月 (改定なし)
3月期	0.2月 (現行0.55月)	

〔平成15年度以降〕

手当 支給期	一般の職員 年間支給月数 4.65月 (14年度 4.65月)	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.55月 (14年度1.45月)	0.7月 (14年度0.6月)
12月期	1.7月 (14年度1.85月)	0.7月 (14年度0.55月)
3月期	0.0月 (14年度0.2月)	

ウ) 俸給の調整額

俸給が引下げ改定されることになったことを踏まえ、

平成8年改正に係る経過措置を廃止し、新たな措置を講じることとする。

4. 改定の実施時期

本年の給与改定は、公務員の給与水準を引き下げる内容の改定であるため、この改定を実施するための改正給与法の規定は、遡及することなく、施行日(公布日の属する月の翌月の初日(公布日が月の初日であるときは、その日))からの適用とする。この場合において、官民給与は4月時点で比較し均衡を図ることとしていることから、4月からの年間給与で実質的な均衡を図るため、12月期の期末手当の額において、所要の調整措置を講じることとする。

なお、本年は改正規定の遡及適用を行わないため、俸給表の切替えに伴う月額経過措置は、施行日から本年度末までの間に昇格等職務の級に異動があった職員等の号俸等についての経過措置を含めて、講じないこととする。ただし、施行日前に職務の級に異動があった職員等の号俸等について、施行日以後に異動する職員等との間で逆転が生じないよう所要の調整を講じることとする。

5. 給与例

この勧告が実施されると、職員(行政職)の平均で、勧告前の年間給与642万4千円が勧告後では627万4千円となり、約15万円(2.3%)の減となる。

主な職務段階の給与例は次のとおりである。

(単位:円)

			勧告前		勧告後		年間給与の 減少額
			月額	年間給与	月額	年間給与	
係員	25歳	独身	189,210	3,158,000	185,600	3,090,000	68,000
	30歳	配偶者	243,910	4,053,000	237,300	3,935,000	118,000
係長	35歳	配偶者、子1	328,010	5,523,000	319,700	5,370,000	153,000
	40歳	配偶者、子2	367,210	6,178,000	358,200	6,011,000	167,000
地方機関課長	50歳	配偶者、子2	490,690	8,155,000	479,360	7,946,000	209,000
本府省課長	45歳	配偶者、子2	685,330	11,821,000	669,060	11,507,000	314,000
本府省局長	-	-	1,148,000	19,576,000	1,123,360	19,076,000	500,000
事務次官	-	-	1,507,520	25,707,000	1,475,040	25,048,000	659,000

6. 地域における公務員給与の在り方

各地域に勤務する公務員の給与について、その地域の民間給与をより反映していくことに配慮する必要があるという問題認識に立って、民間給与の実態把握、公務部内の給与配分の在り方について幅広く見直しを行うことを表明し、検討を行ってきた。本年は、各地方公共団体の人事委員会の協力を得て、職種別民間給与実態調査において、よりの確に民間給与の実情等を把握するための標準事業所の層化・抽出方法の見直しを行った。

公務部内の給与配分の在り方については、人

事院は、従来より調整手当の支給地域や支給割合の見直しなど地域間の給与配分の適正化に努めてきたが、今後、各地域における公務員給与の在り方を見直しを給与配分の適正化の観点から適切に進めていくためには、俸給制度や地域関連手当をはじめとする諸手当の在り方の抜本的な見直しを行う必要がある。

人事院としては、学識経験者を中心とする研究会を直ちに設置し、関係各方面と幅広く意見交換をしながら、早急に結論を得るよう、具体的な検討を進めていくこととする。

7. 公務員給与制度の基本的見直し

公務員給与については、昨年12月の公務員制度改革大綱で、「能力等級制度」を前提とした新給与制度の導入を図ることとされ、その具体化の検討が進められている。人事院としては、民間企業における年功的な職能給制度の見直し、新たな仕事給や役割給への転換の取組等を十分に踏まえつつ、各府省において年次・年功的な運用に陥ることがないように、職員の職務・職責を基本とし、その能力・業績等が十分反映される給与制度を構築していく必要があると考えている。

公務員給与制度の見直しに当たっては、年功的運用により硬直になっているといわれる俸給について、俸給表の級構成や昇給の在り方などを見直すとともに、仕事や役割に応じた給与の新設、在職期間の長期化に対応する給与上の措置の導入、勤勉手当の在り方を見直し、地域間の給与配分の在り方などの諸課題について、早急に検討していく必要がある。

公務員制度改革に関する報告

1. 公務員制度に対する国民の批判と課題

人事院は、昭和23年に設立されて以来、中央人事行政機関として、公務員の中立公正の確保と労働基本権制約の代償機能という責務を担ってきた。

昨今、国民の公務員に対する批判が高まり、公務員制度改革が課題とされている中で、人事院としては、まず国民の公務員に対する批判を厳しく受け止めたうえで、セクショナリズム、キャリアシステム、退職管理（天下り）、年功主義などの是正を改革の共通認識とし、国家公務員法の全面改正を視野に入れ、古い体質の払拭と現代的な課題に機動的に対応できる公務員制度の確立に取り組んでいきたい。

2. 公務員制度改革が向かうべき基本的方向

(1) 国民全体の奉仕者としての公務員の確保・育成

ア) 採用試験の改革（これからの行政の中核を担う人材の確保）

行政の複雑・高度化の下で、国民の期待にこたえる質の高い行政を実現するためには、専門性や独創性に富んだ人材の確保・育成が重要な課題となってきた。

このため現在の公務員試験における知識偏重との批判も踏まえつつ、種採用試験を中心に、論文試験を主体とした、問題設定能力・多角的考察力等の能力検証を重視する採用試験の内容・方法に改めるほか、現在各府省の協力を得て人事院及び各府省の人事課長等3名で行っている人物試験について改善を図る。

イ) 退職管理の一元化と在職期間の長期化（「天下り」問題への対応）

「天下り」問題を解決するためには、退職後の再就職管理を内閣に一元化することにより、企業との癒着を防止するとともに、各人の能力に応じた公平な退職管理を目指す必要がある。

また、現在行われている早期退職慣行を是正し、原則として定年まで働ける体制を作ることは、「天下り」問題の是正あるいは個人の能力の活用という点からも不可欠である。そのため、能力・実績・適性に応じた厳しい人事管理、平均的な昇進年齢の引上げ、スタッフ職の整備と適切な処遇の確保、重要な地方機関の長への経験豊かな幹部職員の起用等により、在職期間の長期化に向けた取組を進めるとともに、これを前提とした給与制度等の在り方を検討し、必要な制度上の整備を行う必要がある。

ウ) 幹部公務員の人事交流の推進（セクショナリズムの是正）

府省間人事交流は、異なった経験を持つ人材を送り込むことによってセクショナリズムを是正するとともに、組織を活性化し、また公務員個人にも、新しい行政分野に取り組みせることにより幅広い視野を持たせることができる。今後、各府省の管理職に占める他府省出身者の割合について具体的な数値目標を設定するなどにより、特に幹部公務員の府省間人事交流を進める必要がある。

エ) 研修における国民全体の奉仕者としての意識の徹底（公務員倫理の徹底）

公務員に対して全体の奉仕者であることの意識の徹底や公務員としての倫理観の醸成を図るための研修を一層充実することは極めて重要である。このような研修は所属府省を越えて共通に実施することが効果的であり、人事院が実施している各府省合同参加形式の研修を、今後とも一層充実する必要がある。

また、今後、専門的な知識経験を有した民間人材の採用の増加が見込まれるため、これらの者に対しても倫理観の醸成や行政の中立性・公正性についての意識の徹底に重点を置いた研修を実施する。

オ) 不祥事の防止と厳正な懲戒手続

不祥事の防止については、国家公務員倫理法の適正な運用を確保するほか、不祥事の誘因となってきた公務の閉鎖性や特権意識を打破するため、官民あるいは府省間の人事交流や多様な人材の活用、権限を背景とした再就職の排除、また国民としての常識、感覚を保持していくためのボランティア体験の導入の推進、倫理研修の充実が必要である。

また、新たな取組として、職員の不祥事に対する調査・処分に一層の厳正・公正さを確保するため、現行制度を見直し、各府省による懲戒手続の在り方についても検討する。

カ) 今後の行政を担う幹部公務員の選抜と計画的育成（キャリアシステムの見直し）

極めて複雑、専門化し、かつ激変する社会・経済にあって、国民の要請にこたえる質の高い行政を展開していくためには、使命感、責任感を持ち、政策立案能力、

管理能力等にも優れた有能な幹部公務員は不可欠であり、幹部要員の早期選抜、計画的育成システムは、今後とも必要である。

しかしながら、現行の幹部養成システムであるキャリアシステムは、様々な弊害が指摘されているため、現行の採用時の1回限りの採用試験の別による選抜方法の見直し、幹部要員への集中的・効率的人材育成の実施、中途採用者等への公平な機会の付与などに十分配慮し、新たな中核人材の選抜・育成システムの構築に向けて、有識者や各府省の参加も得て見直しに着手し、幹部公務員の選抜、養成システムについての国民的な合意形成を図る必要がある。

(3) 公務組織における専門性の強化

グローバル化、IT化等が進み、経済社会のシステムが極めて複雑化、高度化する中で、これらの状況に的確に対応し、国際的にも競争力のある行政の展開を可能とするため、行政全体の専門能力を高めることが強く求められている。

任期付職員法等による外部からの専門家の登用により、今後も高度の専門性が問われる分野、民間が先行している分野等では公務外から積極的に専門家を受け入れていく必要がある。

また、公務組織内においても特定の分野に精通し、外部の専門家と共同して政策形成等に当たることのできる人材を計画的に育成していく必要がある。これまでのように、2～3年ごとの頻繁な定期異動により幅広い経験を積ませる昇進管理ばかりでなく、職員の希望を踏まえつつ、一つの専門領域で職務経験を重ね、スペシャリストとして活用されるキャリアパスを用意する。このキャリアパスを組織に定着させ、スペシャリストの計画的育成を実効あるものとするためには、それぞれのキャリアパスごとに専門性を磨くことのできる教育・訓練の場や外部専門家、シンクタンク等との人事交流の機会を設けること等が必要であり、さらに専門家としてその職務を適切に評価した処遇を確保することも重要である。

(4) 職務・職責を基本とした能力実績主義の確立

ア 給与制度改革

前述の「公務員給与制度改革の基本的見直し」を参照。

イ 新たな人事評価制度の導入（公平で透明性のある能力実績評価）

公務には多種多様な職場や職域・職種が存在するため、以下を基本的な枠組みとしつつそれぞれに適合する人事評価の仕組みを構築する。新たな人事評価制度が適切に機能するためには、制度の導入に当たって職員の十分な理解と納得を得ることが重要である。

- ・評価の対象要素は、実績と能力とし、実績評価は、俸給、勤勉手当等に反映させ、能力評価はその結果の積み重ねを昇進管理・配置等に用いることを基本とする。
- ・実績評価は、組織目標等からブレイクダウンした各職員の職責や役割を明確にした上で、それを踏まえた業

務目標設定とその達成度評価により行う。また、能力評価は、職務遂行行動に着目し、そこに顕在化した能力の有無及び程度を測ることにより行う。

- ・人事評価は、評価者と被評価者双方の理解と納得の上に実施することが必要であり、評価方法の確立に加え、評価を円滑に実施するための評価者訓練や苦情処理の仕組みを整備する。なお、多面的評価など評価がより適切、公正となるような手法を検討する。

(5) 個人を重視した人事管理の推進

ア 女性国家公務員の採用・登用の拡大

現在、各府省等は、昨年5月に人事院が策定した「女性国家公務員の採用・登用の拡大に関する指針」に基づき、「女性職員の採用・登用拡大計画」を策定し、女性国家公務員の採用・登用の拡大に本格的に取り組み始めたところであり、今後この指針及び計画に基づき、各府省と連携しつつ、総合的かつ計画的に取組を推進する。

また、職業生活と家庭生活の両立のための環境整備として、育児休業制度等の拡充が図られたが、男性職員のこれら制度の活用が促進されるよう努める必要がある。

イ 業務の効率化と実効ある超過勤務の縮減（コスト意識の徹底）

業務遂行を効率化し、実効ある超過勤務の縮減を図るには、まず個々の事務についてその重要度、必要度を洗い直し、事務の合理化（既存の事務の統廃合、進め方の改善、アウトソーシング等）を行うことが必要である。長時間の超過勤務が慢性化している中で事務の合理化を行うためには、管理職に「残業はコストである」という意識を与えることが不可欠である。その際、必要な業務については明確な超過勤務命令を出して超過勤務手当を支給し、その支給額と仕事の成果の対比によってその管理能力、事務処理能力を評価することも一つの方策である。

ウ 勤務形態の多様化（フレックスタイム制、短時間勤務制等の拡大）

- ・就業意識の変化や少子高齢化が進展し、育児・介護などの事情によりフルタイムでは働けない、固定的な勤務時間帯では勤務できないといった職員の個別の事情に応じることが求められている。また、公務においても業務の性格上拘束時間の長短で勤務実績を測ることになじまず、弾力的な勤務が公務能率の促進に有効と考えられるものもある。これらを踏まえ、フレックスタイム制や裁量勤務制、さらには短時間勤務制など多様な勤務形態の導入について検討していく必要がある。
- ・非常勤職員に関しては、現在まで十分な制度的整備がなされておらず、非常勤職員が、常勤職員とほぼ同様の勤務実態を有しながら、定員等の都合で非常勤として採用されるといった運用がみられるところである。こうした現状を是正するため、非常勤職員の範囲の明確化や給与、勤務時間・休暇等の処遇や身分保障等に

ついて、関係府省が十分連携し、制度的な整備を検討する必要がある。

3 . 現在進められている公務員制度改革

現在進められている公務員制度改革を国民の期待にこたえた、より実効的なものとするには、具体的な制度設計に当たって上記の基本的方向に留意するとともに、以下の点を踏まえた更なる検討が必要である。

- ・ 国民全体の奉仕者として中立公正に職務を遂行するという基本理念が改革の原点
- ・ 有識者を含む各方面のオープンな議論や、各府省当局、職員団体との十分な意見調整が必要
- ・ 各府省の人事権の行使に当たっては、公務員が全体の奉仕者として中立公正に職務遂行を果たし得る枠組みが機能することが重要
- ・ 民間企業への再就職の大臣承認制や各府省幹部候補職員の集中育成制度等については、セクショナリズムの助長にならないよう検討する必要
- ・ 採用試験の企画立案については、内閣と人事院が適切な役割分担をすることが適当。合格者の大幅な増加については、慎重な検討が必要
- ・ 公務員の勤務条件について、憲法が要請する労働基本権を制約する以上、代償機能が適切に発揮される仕組みが確保される必要

行政職俸給表

行政職俸給表(一)

職員の区分	職務の級										
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級
1	135,100	171,500	185,600	220,600	238,300	259,100	278,700	300,100	334,300	372,300	421,000
2	139,500	178,400	192,800	227,200	247,300	268,100	288,000	310,200	346,400	394,600	435,400
3	144,000	185,600	207,500	246,200	265,200	286,400	307,500	330,900	370,400	409,300	449,800
4	149,200	191,600	215,400	255,300	273,800	295,600	317,300	341,400	382,100	421,700	478,400
5	155,000	197,000	223,300	263,800	282,500	305,000	327,300	351,900	393,700	433,800	492,500
6	161,000	202,400	231,200	272,300	291,200	314,400	337,300	361,800	403,300	445,800	506,500
7	167,300	207,600	238,700	280,700	299,700	323,800	347,100	371,400	417,000	457,100	520,500
8	171,900	212,600	245,200	288,900	308,200	333,200	356,700	380,900	428,600	468,300	534,500
9	175,600	217,000	251,600	296,900	316,600	342,500	366,000	390,300	439,500	479,100	548,500
10	178,800	221,400	257,900	304,700	324,700	351,900	375,100	399,700	449,300	488,700	559,700
11	181,600	225,700	263,500	312,000	332,200	361,200	383,900	409,100	458,800	497,500	566,900
12	184,300	230,000	269,000	319,100	339,700	370,200	392,400	417,900	466,600	505,000	573,800
13	186,400	233,200	274,100	326,000	346,900	379,000	399,400	425,800	473,100	511,900	579,900
14	188,500	236,200	279,200	332,100	352,500	386,600	405,000	431,700	479,700	516,400	584,600
15	190,100	239,300	283,700	337,700	357,300	392,200	409,800	437,400	484,200		
16	242,200	287,800	341,400	361,300	397,200	414,000	441,200	488,600			
17	245,100	291,500	344,700	364,600	400,700	417,600	445,000	492,800			
18	247,000	294,700	347,900	367,500	404,200	421,300	448,900				
19	297,100	350,200	370,400	407,600	424,800	452,500					
20	299,000	352,400	372,900	411,100	428,300	456,200					
21	301,000	354,700	375,500	414,500	431,900						
22	302,900	357,000	378,000	417,900	435,600						
23	304,900	359,200	380,600	421,400							
24	306,900	361,600	383,200								
25	308,700	363,800	385,900								
26	310,600	366,100									
27	312,600	368,400									
28	314,500										
29	316,500										
30	318,400										
31	320,300										
32	150,800	188,600	217,400	254,500	272,000	296,100	313,200	335,000	370,200	405,200	458,500

備考(一) この表は、他の俸給表の適用を受けないすべての職員に適用する。ただし、第二十二条及び附則第三項に規定する職員を除く。
 (二) 3級の1号俸を受ける職員のうち、新たにこの表の適用を受けることとなった職員で人事院規則で定めるものの俸給月額額は、この表の額にかかわらず、180,900円とする。

行政職俸給表(二)

職員の区分	職務の級					
	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1	165,800	184,600	202,500	228,800	257,400	283,800
2	172,600	190,500	208,700	235,800	264,800	292,200
3	178,600	196,500	215,100	242,700	272,200	300,000
4	184,600	202,400	222,000	249,900	280,300	308,000
5	189,900	208,600	228,700	256,700	288,400	316,000
6	195,000	215,000	235,500	263,600	296,800	324,000
7	200,200	221,800	241,700	270,300	305,300	332,000
8	205,700	227,900	247,600	276,500	313,500	340,000
9	211,100	234,100	253,400	282,300	321,500	348,000
10	216,300	239,900	259,200	287,800	329,100	356,000
11	221,800	245,500	264,600	293,300	336,700	364,000
12	226,900	251,100	269,800	298,700	343,800	372,000
13	231,700	256,300	274,800	304,000	350,900	380,000
14	236,600	261,400	279,800	309,000	357,100	388,000
15	241,400	266,300	284,500	313,700	363,200	396,000
16	245,500	270,800	289,300	318,300	369,200	404,000
17	249,600	275,600	293,300	322,600	374,900	412,000
18	253,400	280,200	296,900	326,900	380,200	420,000
19	256,600	284,600	300,100	331,000	385,200	428,000
20	259,000	288,200	303,000	334,700	389,700	436,000
21	261,100	290,800	305,900	338,100	394,200	444,000
22	263,100	293,100	308,500	341,300	398,400	452,000
23	264,500	295,500	311,200	343,700	401,700	460,000
24	266,000	297,500	313,700	346,200	405,000	468,000
25	267,600	299,500	316,100	348,500	408,300	476,000
26	269,300	301,400	318,200	350,900	411,600	484,000
27	270,900	303,200	320,300	353,200	415,000	492,000
28	272,600	305,100	322,300	357,000	418,400	499,000
29	274,200	307,000	324,500	360,800	421,800	506,000
30	275,800	308,900	326,700	364,600	425,200	513,000
31	277,400	310,800	328,800	368,400	428,600	520,000
32	279,100	312,700	330,900	372,200	432,000	527,000
33	280,700	314,600	333,000	375,600	435,400	534,000
再任用職員	194,400	206,300	213,700	231,000	256,600	290,000

備考 この表は、機器の運転操作、庁舎の監視その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員で人事院規則で定めるものに適用する。

海事職俸給表

海事職俸給表(一)

職員の区分	職務の級							
	号俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
		円	円	円	円	円	円	円
1	—	—	—	252,400	304,000	332,000	369,700	454,500
2	162,200	215,300	261,400	317,600	343,400	383,000	467,200	
3	171,500	224,000	271,000	330,600	354,700	396,300	479,700	
4	181,100	232,700	281,200	341,700	366,000	413,600	492,100	
5	190,800	240,600	294,800	352,900	377,300	430,900	504,200	
6	201,100	248,500	308,300	364,200	388,200	447,800	515,800	
7	211,700	256,100	321,100	375,400	402,200	459,800	527,200	
8	218,400	263,400	329,600	386,300	415,900	471,500	537,300	
9	224,600	271,100	338,100	397,100	429,200	482,300	546,500	
10	229,300	278,300	346,500	407,800	438,500	493,000	553,500	
11	233,000	285,400	354,400	418,400	447,400	503,300	560,400	
12	237,000	291,600	362,000	428,900	455,700	511,800	566,800	
13	240,800	297,300	369,300	433,800	463,800	518,800	573,000	
14	244,700	303,000	376,400	440,700	470,400	524,700	578,600	
15	247,900	307,600	383,200	447,400	475,400	530,200	583,100	
16	251,100	312,100	389,600	451,700	479,400	535,100		
17	254,300	316,400	395,500	454,800	483,300	539,100		
18	257,400	319,400	398,500	458,200	487,100	542,900		
19	259,300	322,400	401,400	461,600	490,900	546,800		
20			404,100	464,900	494,600	550,800		
21		407,000	407,000	468,400	498,200			
22		409,700	409,700	471,900	501,800			
23		412,600	412,600	475,200	505,600			
24		415,500	415,500	478,600				
25		418,500	418,500	482,200				
26		421,600	421,600					
27		424,600	424,600					
再任用職員		221,600	252,600	292,300	344,700	371,100	410,300	482,000

備考 この表は、遠洋区域又は近海区域を航行区域とする船舶その他人事院の指定する船舶に乗り組む船長、航海士、機関長、機関士等で人事院規則で定めるものに適用する。

海事職俸給表(二)

職員の区分	職務の級						
	号俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
		円	円	円	円	円	円
1	—	—	—	204,000	230,900	263,100	295,800
2	137,500	172,800	210,800	238,300	278,800	308,100	345,800
3	141,500	180,700	217,100	245,800	285,400	314,600	353,900
4	146,500	189,400	223,900	254,500	291,900	320,600	361,700
5	152,400	196,900	230,900	262,600	298,300	326,600	369,500
6	158,300	203,500	238,300	270,800	304,400	332,400	377,300
7	165,100	209,900	245,800	278,800	310,100	338,000	384,800
8	172,600	215,300	254,500	285,400	315,200	343,700	392,200
9	179,700	221,500	262,600	291,900	320,300	348,900	399,100
10	187,900	227,600	270,400	298,300	324,700	353,700	405,400
11	195,400	234,100	277,800	304,400	328,900	358,400	411,300
12	201,800	240,600	284,300	310,100	332,500	362,600	417,200
13	208,100	246,600	290,500	315,200	335,900	366,300	422,800
14	213,400	252,800	296,700	320,300	339,300	369,400	428,400
15	218,600	259,000	302,300	324,700	342,200	372,200	433,400
16	223,700	264,800	307,700	328,900	345,200	375,100	438,100
17	228,800	270,400	312,100	332,500	347,400	377,900	442,400
18	233,600	275,900	316,500	335,900	349,600	380,800	446,000
19	238,600	281,200	320,700	339,300	351,700	383,600	
20	242,900	285,900	324,400	342,200	353,900	386,400	
21	246,000	289,700	327,000	345,200	356,000	389,300	
22	248,900	292,400	329,500	347,400	358,200	392,100	
23	250,900	295,000	332,000	349,600	360,500		
24		297,400	334,200	351,700	362,800		
25		299,400	336,200	353,900	364,000		
26		300,900	338,200	356,000	366,000		
27		302,500	340,000	358,200	368,000		
28		304,200	341,900	360,500	370,000		
29		305,900	343,800	362,800	372,000		
30			345,600				
31		216,100	231,200	237,200	260,800	291,800	329,500
再任用職員		216,100	231,200	237,200	260,800	291,800	329,500

備考 この表は、船舶に乗り組む職員（海事職俸給表一の適用を受ける者を除く。）で人事院規則で定めるものに適用する。

教育職俸給表

教育職俸給表(一)

職員の区分	職務の級 号俸	1 級 俸給月額	2 級 俸給月額	3 級 俸給月額	4 級 俸給月額	5 級 俸給月額
	1	円 -	円 -	円 255,400	円 288,700	円 370,200
	2	161,600	203,800	268,500	303,800	385,600
	3	169,500	212,800	281,400	319,100	398,100
	4	179,700	221,900	295,200	334,300	410,500
	5	190,500	231,700	309,200	349,600	422,600
	6	198,300	241,300	323,100	364,700	434,400
	7	205,800	254,100	336,500	379,800	446,100
	8	213,600	266,700	350,000	391,000	457,700
	9	222,200	279,500	363,100	401,700	469,100
	10	231,800	291,200	373,000	411,500	480,400
	11	239,600	303,300	383,100	420,600	491,900
	12	248,300	315,200	392,800	429,300	503,300
	13	256,500	323,200	401,500	437,800	514,600
	14	264,500	330,200	410,000	445,500	525,900
	15	271,900	336,900	417,700	452,900	536,400
	16	279,200	343,500	425,200	460,100	545,600
	17	286,000	350,000	432,300	466,400	554,800
	18	292,400	355,900	439,500	472,100	563,900
	19	298,800	361,700	445,500	477,600	572,800
	20	304,800	367,400	450,400	483,100	581,200
	21	310,600	372,900	454,900	488,500	587,500
	22	315,500	378,400	458,000	493,800	592,500
	23	320,100	383,100	461,100	498,900	597,200
	24	324,500	387,100	464,100	502,900	
	25	328,100	390,000	467,200	506,200	
	26	331,200	392,800	470,200	509,600	
	27	334,200	395,700	473,300		
	28	337,000	398,400	476,400		
	29	339,200	401,200			
	30	341,200	403,900			
	31	343,300	406,700			
	32	345,300	409,500			
	33	347,300	412,400			
	34	349,400	415,300			
	35	351,400				
	36	353,500				
	37	355,600				
	38	357,900				
再任用職員		241,600	291,300	307,400	340,200	422,800

備考 この表は、大学及びこれに準ずるもので人事院の指定するものに勤務する教授、助教授、講師、助手その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

教育職俸給表(二)

職員の区分	職務の級 号俸	1 級 俸給月額	2 級 俸給月額	3 級 俸給月額	4 級 俸給月額
	1	円 -	円 -	円 314,600	円 409,700
	2	148,100	192,000	328,200	419,800
	3	154,400	199,100	341,500	429,400
	4	161,600	206,300	351,800	438,900
	5	169,500	214,000	362,000	448,400
	6	178,600	222,100	372,500	457,400
	7	188,600	233,300	382,400	466,300
	8	195,400	245,100	392,000	474,800
	9	202,300	257,000	401,600	483,900
	10	209,200	269,600	410,900	492,900
	11	216,500	282,500	419,800	503,000
	12	224,100	295,800	428,600	512,100
	13	232,500	309,500	436,900	520,600
	14	240,300	323,100	444,600	528,000
	15	248,300	335,800	452,100	532,500
	16	256,300	345,800	459,600	
	17	264,200	355,900	467,700	
	18	271,900	366,000	475,900	
	19	279,600	376,500	483,800	
	20	286,500	384,800	491,700	
	21	293,100	393,800	499,700	
	22	299,300	401,800	506,500	
	23	305,400	409,000	510,600	
	24	311,300	416,300		
	25	317,200	423,100		
	26	323,000	429,400		
	27	328,500	434,900		
	28	333,900	440,200		
	29	339,000	445,000		
	30	342,700	449,500		
	31	345,700	453,800		
	32	348,600	458,000		
	33	351,400	460,900		
	34	353,400			
	35	355,400			
	36	357,200			
	37	359,000			
	38	360,700			
	39	362,900			
	40	365,000			
再任用職員		240,800	286,800	359,000	436,200

備考(一) この表は、高等学校及びこれに準ずるもので人事院の指定するものに勤務する校長、教頭、教諭、養護教諭、助教諭、実習助手その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。
備考(二) この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員で人事院規則で定めらるものの俸給額は、この表の額に8,200円をそれぞれ加算した額とする。

医療職俸給表

医療職俸給表(一)

職員の区分	職務の級							
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1	円	円	円	円	円	円	円	円
2	139,700	177,400	207,100	231,100	268,100	310,200	346,200	410,500
3	145,200	184,100	214,400	239,400	277,600	320,400	357,900	422,600
4	152,000	190,600	221,900	247,900	287,100	330,600	369,700	434,700
5	158,700	197,500	229,900	256,500	296,800	340,700	381,400	446,900
6	166,300	204,200	246,400	273,600	316,300	360,500	404,500	470,900
7	173,900	211,000	254,900	282,300	326,200	370,100	416,300	482,900
8	180,300	217,700	263,300	291,100	335,800	379,700	428,100	495,200
9	186,600	224,600	271,700	299,900	345,300	389,300	439,400	507,700
10	192,100	232,000	280,100	308,700	354,600	398,900	449,500	520,300
11	197,600	238,900	288,400	317,300	363,800	408,500	459,100	528,000
12	202,900	245,700	296,500	325,700	372,300	417,300	467,100	535,200
13	208,000	252,200	304,500	333,500	381,000	425,400	473,500	541,900
14	212,900	258,700	312,200	341,200	388,800	431,500	480,000	548,600
15	217,300	264,300	319,600	348,400	394,900	437,300	486,600	553,900
16	221,700	269,700	326,700	354,300	400,700	441,200	490,800	558,300
17	225,900	274,800	333,200	359,400	405,400	445,000	495,000	
18	230,100	279,900	339,200	364,000	410,900	448,900		
19	233,500	284,400	343,200	367,500	413,800	452,500		
20	236,500	288,800	347,200	371,000	417,300	456,200		
21	239,500	292,000	350,700	374,200	420,800			
22	241,800	294,500	353,400	377,100	424,200			
23	243,600	296,900	356,000	379,900	427,700			
24		298,600	358,400	382,200				
25		300,400	360,700	384,600				
26		302,100	362,700	387,100				
27		304,000	364,800	389,800				
28		305,800	366,900					
29		309,100	369,100					
30		371,400						
再任用職員以外の職員	189,600	217,400	256,200	273,700	304,300	342,600	378,800	443,300

備考 この表は、病院、療養所、診療所等に勤務する薬剤師、栄養士その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

医療職俸給表(二)

職員の区分	職務の級							
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
1	円	円	円	円	円	円	円	
2	152,800	179,800	222,700	245,900	277,400	314,200	347,200	
3	158,400	188,200	229,800	253,200	285,900	323,800	358,900	
4	164,200	197,500	238,000	260,600	294,500	333,900	370,600	
5	170,400	203,500	245,500	268,100	303,000	344,200	382,300	
6	178,700	209,500	252,800	275,700	311,700	354,400	394,000	
7	187,100	215,700	260,200	283,500	320,400	364,200	406,100	
8	195,800	222,500	267,500	291,300	328,900	373,800	418,300	
9	201,200	229,600	274,900	299,300	337,200	383,400	429,700	
10	206,600	237,600	282,300	307,300	344,900	393,100	440,900	
11	212,100	244,900	289,000	315,400	352,500	403,000	451,500	
12	217,700	252,200	297,600	323,200	360,100	413,100	461,900	
13	223,500	259,600	305,300	330,800	367,500	422,400	471,100	
14	229,400	266,900	312,600	337,900	375,100	430,900	479,000	
15	235,400	274,200	319,700	344,900	382,500	439,600	486,800	
16	241,100	281,400	326,700	351,800	390,000	448,000	494,600	
17	246,700	288,800	333,200	358,400	397,000	455,800	501,600	
18	252,300	296,000	339,600	364,700	403,800	463,600	506,400	
19	258,100	302,900	345,500	371,000	409,800	471,300	510,600	
20	263,600	309,900	351,500	377,100	414,500	478,300	514,500	
21	268,600	316,800	357,300	382,700	418,700	483,000		
22	273,700	322,900	363,100	388,000	422,900	487,100		
23	277,900	328,800	368,700	392,900	426,700	490,700		
24	282,300	334,600	373,800	396,800	430,100			
25	286,400	340,100	378,800	400,200	432,700			
26	290,500	344,000	382,900	403,400				
27	294,000	347,400	386,200	406,700				
28	297,200	350,400	389,200	409,600				
29	299,700	353,100	392,000	412,100				
30	301,800	355,200	394,800	412,100				
31	303,600	357,200	397,500	412,100				
32	305,500	359,200	399,900					
33	307,500	361,100						
34	309,400	363,200						
35	311,300	365,300						
36	313,200	367,500						
37	315,000	369,900						
38	317,100	372,200						
39	319,100							
40	321,200							
41	323,100							
再任用職員	237,300	270,500	277,900	289,400	312,400	354,000	385,200	

備考 この表は、病院、療養所、診療所等に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

指定職俸給表

号 俸	俸 給 月 額
	円
1	580,000
2	644,000
3	713,000
4	793,000
5	854,000
6	917,000
7	1,003,000
8	1,082,000
9	1,160,000
10	1,242,000
11	1,317,000
12	1,345,000

備考 この表は、事務次官、外局長、大学の学長、試験所又は研究所の長、病院又は療養所の長その他の官職を占める職員で人事院規則で定めるものに適用する。

東京大学男女共同参画基本計画(案)への意見公募のお知らせ(本学学生・院生対象)

東京大学男女共同参画基本計画(案)に学生・院生の意見を公表します。

男女共同参画推進委員会委員長 廣渡清吾

本学はUT21会議(東京大学21世紀学術経営戦略会議)のもとに今年度から「男女共同参画推進委員会」を設置し、「東京大学男女共同参画基本計画」(案)の策定に向けた活動を始めました。基本計画は2003年度前半を目途として最終決定する予定ですが、その策定にあたっては広く本学の構成員から意見を募り、それを反映させてまいります。ついては、本学の学生・大学院生の意見を公募し、応募いただいた意見の中の示唆に富むものについて、11月中旬に本委員会として公聴会(意見の発表と質疑等)を開くことといたしますので、ご応募ください。

留意事項

- (1) 2002年3月28日付けの「男女共同参画等に関する検討ワーキンググループ報告書」(<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/soumu/jinji/sankaku/sankakuwg.htm>)を参考にしてください。
- (2) 意見は内容をしぼり、1つの項目について1,000字程度で意見を述べてください。項目は1つでも複数でも結構です。以下は項目の例示です。
 - ・ 学生・院生の女性比率の向上を念頭においた入学者の募集・選抜:おこなうべきか、どのようにおこなうか。
 - ・ 教育カリキュラムや研究におけるジェンダー研究の拡充:拡充するべきか、どのような方法で拡充するか。
 - ・ 理工系、その他特に女性が少ない分野への女性の参画:促進するべきか、どのように促進するか。
 - ・ 研究者の女性比率の向上や女性研究者の研究環境の改善:おこなうべきか、どのようにおこなうか。
 - ・ セクシュアル・ハラスメントの防止と問題への対処:改善すべき点はなにか。
 - ・ アカデミック・ハラスメントや性別によって異なる取扱いなどについて不服申立制度(オンブドなど)を導入するか、どのような制度が望ましいか。
 - ・ 大学での女性の雇用や教育関連の実情把握のため、統計等の情報を整備するべきか、どのような情報が必要か。
 - ・ 女性教員増加のために、教員公募システムの確立やポジティブ・アクションの採用などの方策をとるか、どのような方策が望ましいか。
 - ・ 非常勤講師の処遇について男女共同参画の観点からどう考えるか、共同研究室を設けるなど研究環境を改善するべきか。
 - ・ 学内託児所を設ける、育児・介護休学制度を検討するなど、育児や介護と学業との両立支援をおこなうか。
 - ・ 女性職員増加のため、採用・登用を促進し、昇進シ

ステムを確立するべきか、どのようにおこなうか。

- ・ 女子学生の就職問題に関して、特別の施策をとるべきか、どのような施策が望ましいか。

(3) 応募期限等

期限:2002年10月15日(火)

応募先:事務局総務部人事課任用第三掛 宛

〒113 8654 文京区本郷7 3 1

TEL . 03 5841 2060 , 2029

e mail : ninyou3@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

郵送またはe mailで応募してください。

所属・学生証番号・連絡先を明記してください。

公聴会で発表される意見は、本委員会の専門委員会(座長:大沢真理社会科学研究所教授)が選考します。

(人事課)

平成15年度入学者選抜要項の交付始まる

「平成15年度東京大学入学者選抜要項」が決定し、各都道府県教育委員会等に通知するとともに8月1日から各学部事務窓口で交付を開始した。

入学者選抜の実施教科・科目等は別表1・2のとおりである。

平成15年度 東京大学入学者選抜の実施教科・科目等について (文科系類)

学術・学科学類等 及び入学定員数 【平成15年度】 文科系類 4. 9 605人 前期 432 後期 53 その他 27	学力検 査等の 区分・ 日程		入学生センター試験の 利用教科・科目名等		科目 等	科目名 等	注2 2段階 選抜 倍	試験の区分	国語 歴史 公民 数学 理科 外国語	論文I 論文II	注3 配 点 計	特別の選 抜方法等	その他
	学力検 査等の 区分・ 日程	科目 等	科目名 等	試験の区分									
文科系類 4. 9 605人 前期 432 後期 53 その他 27	前期 2月25 日 ・26日	国 地理 公民 数学 理科 外	国Ⅰ・国Ⅱ 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, } から1 地理B 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【5教科6科目】	国Ⅰ, 国Ⅱ, 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経から1 公民 外	国Ⅰ, 国Ⅱ, 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【5教科6科目】	約3.0 倍	センター試験 個別学力検査	200 *100 *100 200 100 200	200 200	800 440 600 400	外国人 追加合格 追加合格		
	後期 8月13 日	国 地理 公民 外	国Ⅰ・国Ⅱ 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経から1 公民 外	国Ⅰ, 国Ⅱ, 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【4教科4科目】	国Ⅰ, 国Ⅱ, 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【4教科4科目】	約5.0 倍	センター試験 個別学力検査	200 100 100 200 200	200 200	800 400	外国人 追加合格		
文科系類 4. 2 485人 前期 432 後期 53 その他 27	前期 2月25 日 ・26日	国 地理 公民 数学 理科 外	国Ⅰ・国Ⅱ 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, } から1 地理B 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【5教科6科目】	国Ⅰ, 国Ⅱ, 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【5教科6科目】	約3.0 倍	センター試験 個別学力検査	200 *100 *100 200 100 200	200 200	800 440 600 400	外国人 追加合格			
	後期 8月13 日	国 地理 公民 外	国Ⅰ・国Ⅱ 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【4教科4科目】	国Ⅰ, 国Ⅱ, 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B から1 現社, 倫, 政経 教Ⅰ・教B 物B, 化B, 生B, 地学Bから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 【4教科4科目】	約5.0 倍	センター試験 個別学力検査	200 100 100 200 200	200 200	800 400	外国人 追加合格			

注1 【入学生センター試験の利用教科・科目名】
 (1) 工業薬理、商記、情報関係基礎を選択できる者は、高等学校又は中等教育学校卒業生は、高等学校又は中等教育学校卒業生(見込み)者だけである。
 (2) 理科、地理歴史又は公民、地理歴史又は数学の選択科目は、本学の個別学力検査の科目の類にその科目を振り替えること。
 【個別学力検査等】
 (1) 前期日程の英語試験の一部分に開きの試験を行う。(30分程度)
 (2) 論文I：外国語試験を主とし、思考力・表現力を測る。(外国語は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうちから、一つを試験科目として選択することができる。)
 (3) 論文II(文I、文II)：文化、社会に関する問題について論述させ、判断力・思考力・表現力を見る。

注2
 (1) 前期日程の英語試験の一部分に開きの試験を行う。(30分程度)
 (2) 論文I：外国語試験を主とし、思考力・表現力を測る。(外国語は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうちから、一つを試験科目として選択することができる。)
 (3) 論文II(文I、文II)：文化、社会に関する問題について論述させ、判断力・思考力・表現力を見る。

注3
 (1) 【入学生センター試験・個別学力検査等の配点等】
 【入学生センター試験】
 前期日程：学力試験の成績(後述)と個別学力検査の成績(総得点)とを総合して行う。この比率は、入学生センター試験の成績を「1」、個別学力検査の成績を「4」とする。
 後期日程：合格者の判定は、個別学力検査の結果に基づいて行う。ただし、判定に必要な場合は、入学生センター試験の成績も併せて考慮することがある。
 (2) 入学生センター試験の成績を併せて考慮することがある。
 (3) 要項に*印を付してある教科は、選抜科目を表す。

平成15年度外国学校卒業学生募集要項の交付始まる

「平成15年度東京大学外国学校卒業学生募集要項」が決定し、8月1日から入学志願者に対し、同要項の交付を開始した。

募集人員、選抜期日、選抜方法、出願資格など、特別選考の概要は別表3のとおりである。

別表3 平成15(2003)年度 外国学校卒業学生特別選考 東京大学

実施科類	文科一類、文科二類、文科三類 理科一類、理科二類、理科三類
募集人員	文科一類、文科二類、文科三類 } 第1種、第2種 各若干名 理科一類、理科二類、理科三類 }
出願資格	<p>[第1種] (外国人であって日本国の永住許可を得ていない者) 平成10(1998)年4月1日から平成15(2003)年3月31日までの間に、次の基礎資格を取得し、かつ、要件を満たしている者とする。</p> <p>(1) 基礎資格 次のア、イいずれかに該当すること。 ア 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者及び修了見込みの者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの(「外国において、学校教育における12年の課程」とは、地理的、場所的に外国で、滞在国において制度上正規の学校教育に位置づけられたものであることを要する。インターナショナルスクールやアメリカンスクール等の出身者については、本規定によって出願が認められないケースや出願資格の確認等に時間がかかる場合があるので、早めに照会すること。) イ 文部科学大臣の指定した者 ○ 外国において、スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの ○ 外国において、ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格を有する者で18歳に達したもの ○ 外国において、フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者で18歳に達したもの</p> <p>(2) 要件 次に掲げるすべての要件を満たすこと。 ア 財団法人日本国際教育協会が実施する日本留学試験(平成14(2002)年6月、11月実施のいずれか)の所定の教科をすべて受験すること(日本語・英語いずれの出題言語でも受験可)。 所定の教科とは、文科各類を志望する者は文科系の教科である「日本語」・「総合科目」・「数学(コース1)」、理科各類を志望する者は理科系の教科である「日本語」・「理科(物理・化学・生物から2科目選択)」・「数学(コース2)」のことである。 イ Test of English as a Foreign Language (TOEFL) を受験すること (PBT、CBT いずれでも可)。なお、出願時にスコア・カードが提出できれば、受験時期は問わない。</p> <p>[第2種] (日本人及び第1種以外の外国人) 平成13(2001)年4月1日から平成15(2003)年3月31日までの間に、次の基礎資格を取得し、かつ、要件を満たしている者とする。</p> <p>(1) 基礎資格 次のア、イいずれかに該当すること。 ア 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者及び修了見込みの者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの(「外国において、学校教育における12年の課程」とは、地理的、場所的に外国で、滞在国において制度上正規の学校教育に位置づけられたものであることを要する。インターナショナルスクールやアメリカンスクール等の出身者については、本規定によって出願が認められないケースや出願資格の確認等に時間がかかる場合があるので、早めに照会すること。) イ 文部科学大臣の指定した者 ○ 外国において、スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの ○ 外国において、ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格を有する者で18歳に達したもの ○ 外国において、フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者で18歳に達したもの</p> <p>(2) 要件 次の要件を満たしていること。 外国の学校に、最終学年を含め継続して3年以上在学したこと(文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設を除く)。</p>
選抜方法等	<p>[第1種] (外国人であって日本国の永住許可を得ていない者) (1) 第1次選考 書類選考、日本留学試験・TOEFLの成績 (2) 第2次選考 小論文、面接 なお、小論文については次のとおりである。 「小論文」 2問を課す。 第1問は日本語で解答し、第2問は次の言語のうちからあらかじめ出願の際に届け出たもので解答すること。(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、イタリア語、韓国朝鮮語、アラビア語)</p> <p>[第2種] (日本人及び第1種以外の外国人) (1) 第1次選考 書類選考 (2) 第2次選考 小論文、学力試験、面接 なお、小論文及び学力試験の出題教科・科目については次のとおりである。 「小論文」 2問を課す。 第1問は日本語で解答し、第2問は次の言語のうちからあらかじめ出願の際に届け出たもので解答すること。(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、イタリア語、韓国朝鮮語、アラビア語)</p> <p>「学力試験」 (文科各類) 外 英(英I、英II、リーディング)、独、仏、中から1 ただし、問題の一部は、届け出た外国語に代えて、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、イタリア語、韓国朝鮮語のうちから一つを試験場において選択することができる。 (理科各類) 数 数I、数II、数III、数A(数と式、数列)、数B(ベクトル、複素数と複素数平面)、数C(行列と線形計算、いろいろな曲線) 理 物B・物II、化B・化II、生B・生II、地学B・地学IIから2</p>
出願期間	第1種 平成14(2002)年12月2日(月)から12月11日(水)まで 第2種 平成14(2002)年11月5日(火)から11月14日(木)まで
選抜期日	第1種 平成15(2003)年2月25日(火)、3月16日(日) 第2種 平成15(2003)年2月25日(火)・26日(水)、3月16日(日)
合格発表日	平成15(2003)年3月23日(日)
その他	<p>「平成15(2003)年度外国学校卒業学生募集要項」は、8月1日から交付している。 交付場所：東京都文京区本郷7丁目3番1号 東京大学入試事務室 郵送を希望する場合は、本学あての封筒の表に「特別選考募集要項請求」と朱書き、返信用の封筒を同封して下記あてに申し込むこと。 返信用の封筒は、角型2号(縦33.2cm、横24.0cm)の大きさとし、郵便番号、住所、氏名を明記した上、210円分(運賃は510円)の切手を貼ること。 申込先：〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号 東京大学入試事務室</p>

平成15年度大学入試センター試験受験案内の交付始まる

「平成15年度大学入試センター試験受験案内」の交付が、9月2日から全国の国公立大学等で一齐に始まった。

「受験案内」の交付を受けようとする者は、最寄りの国公立大学又は大学入試センター試験を利用している私立大学に、直接又は出身高校を經由して申し込むことになっている。本学では、高校からの一括請求分については、学生部入試課で交付し、個人からの請求については、本郷の各学部事務窓口及び教養学部で交付している。

(入試課)

平成14年度東京大学国際交流担当職員在外研修(長期)及び平成14年度東京大学職員(文部科学事務官)海外研修(短期)の採択決まる

事務官対象の国際交流担当職員在外研修(長期)及び海外研修(短期)を全学協力基金の支援を受けて実施しているが、本年度は下記のとおり実施することを決定した。

1. 国際交流担当職員在外研修(長期)

(1) ウォーリック大学(英国)

研修者： 大学院理学系研究科生物学科・図書室
山谷 弘美

研修期間(予定)： 平成14年10月～平成15年3月
(6ヶ月)

(2) ウォーリック大学(英国)

研修者： 医学部附属病院管理課総務掛
大崎 真澄

研修期間(予定)： 平成14年10月～平成15年3月
(6ヶ月)

(3) カリフォルニア大学(米国)

研修者： 柏地区事務部企画課渉外・広報掛
古川 稔子

研修期間(予定)： 平成15年3月～平成16年3月
(12ヶ月)

(4) カリフォルニア大学(米国)

研修者： 医学部附属病院管理課用度第二掛
東郷 太郎

研修期間(予定)： 平成15年3月～平成16年3月
(12ヶ月)

2. 事務官海外研修(短期・Aコース)

(1) 欧米

単 独：英国(平成14年度中, 7日間程度)
総務部人事課 苫米地 令

単 独：英国(平成14年度中, 7日間程度)
大学院工学系研究科等機械系事務室
尾形真佐子

単 独：米国(平成14年度中, 7日間程度)

大学院経済学研究科大学院掛

串部 典子

単 独：カナダ(平成14年度中, 7日間程度)

学生部厚生課寮務掛 赤井 邦光

(2) アジア・オセアニア

単 独：ニュージーランド(平成14年度中, 7日間程度)

附属図書館総務課企画渉外掛 高橋 努

3. 事務官海外研修(短期・Bコース)

欧米グループ：米国(平成14年度中, 7日間程度)

総務部学務課大学院掛 遠藤 健三

学生部学生課総務掛 飯塚 博正

大学院農学生命科学研究科経理課契約掛

江頭 裕士

柏地区事務部庶務課共同利用掛

大橋 正浩

また、本学では事務官の語学力の養成を目的として以下の研修プログラムを設けているが、近年における国際化の一層の進展に対応するためにも、来年度以降本研修の一層の拡充が望まれる。

[語学力の養成を目的とした研修プログラム等]

国際交流担当職員在外研修(長期)

事務官海外研修(短期)

職員英会話研修

なお、現在、本学事務官が参加している文部科学省等が主催する海外研修プログラム等は以下のとおりである。

(1) 平成14年度国際教育交流担当職員長期研修プログラム(米国)(文部科学省主催)

研修者：研究協力部国際交流課 小暮 弥生

研修期間：平成14年6月～平成15年6月

(2) 日本学術振興会国際学術交流研修(ロンドン研究連絡センター(英国))

研修者：研究協力部国際交流課 長谷川 智子

研修期間：平成14年4月～平成15年3月

(3) 日本学術振興会バンコク研究連絡センター事務官派遣(タイ)

派遣者：研究協力部国際交流課 荒井 智典

派遣期間：平成12年9月～平成14年9月

(国際交流課)

総合研究博物館分館「鏡箱を作る ～かいま見る無限反射の世界～」

総合研究博物館の分館で、小学4年生から中学3年生を対象とした講座、「鏡箱を作る ～かいま見る無限反射の世界～」を実施した。

この講座は、今年度の文部科学省の大学等地域開放特別事業『大学ジュニアサイエンス&ものづくり』の一環として、8月27日（火）、28日（水）に開催されたものである。

「鏡箱」は、薄い鏡の板の箱に、隙間から入る光が、内側に向いた鏡に反射してふしぎな模様となり、それが無限に広がる空間に映しだされるものである。平成13年度に同館で開催された特別展示「真贋のはざま」で文学部の学生の作品として紹介された。講座ではその時の学生が講師となり、「鏡箱」の製作を指導した。

講座には260名の応募があり、先着で選ばれた80名の小中学生が、自ら作成した鏡箱の中で広がる不思議な空間を、吸い込まれるような感覚で覗いていた。



参加した小中学生
(総合研究博物館)

東京大学教職員出場！ 関東地区文部科学省関係機関等剣道大会

第2回関東地区文部科学省関係機関等剣道大会が6月22日（土）東京大学・駒場キャンパス内第二体育館にて開催され、関東地区11機関30名以上が集まり団体戦・個人戦の熱戦を繰り広げました。

同大会へは、東京大学は精鋭6名 北山寛（海洋研究所）・林修一（大学院法学政治学研究科）・津川姿子（大学院経済学研究科）・等々力賢（大学院工学系研究科）・谷川尚（大学院工学系研究科）・親泊寛昌（大学院工学系研究科）が参加し、開催会場校としての意地をみせ、優秀な成績をおさめました。

団体戦には、8チームが出場、予選第一リーグは、東京大学A、筑波大学B、文部科学省OB、文部科学省Aの4チームでの激戦が繰り広げられ、東京大学Aチームが圧倒的な強さで決勝に進出。Aチームは、紅一点の津川姿子選手が大活躍し予選通過しました。予選第二リーグは、東京大学B、筑波大学A、千葉大学、文部科学省Bの4チームから同じく接戦を抜け出し決勝に進出しました。Bチームは、林修一選手が二刀流で相手を圧倒するなどし、予選を見事突破しました。決勝戦は、東京大学同士の戦いになりましたが、底力のある東京大学Aチームが見事優勝を飾り、文部科学大臣杯を手中にしました。

個人戦は、三段以下の部・四段以上の部に分けて行われ、四段以上の部において親泊寛昌選手が優勝しました。昨年に引き続き、本大会2連覇を達成しました。

今回の大会は、東京大学内で開催されたいわばホームゲームで、団体戦・個人戦とも優秀な結果をおさめることができ、出場選手達も安堵の様子でした。

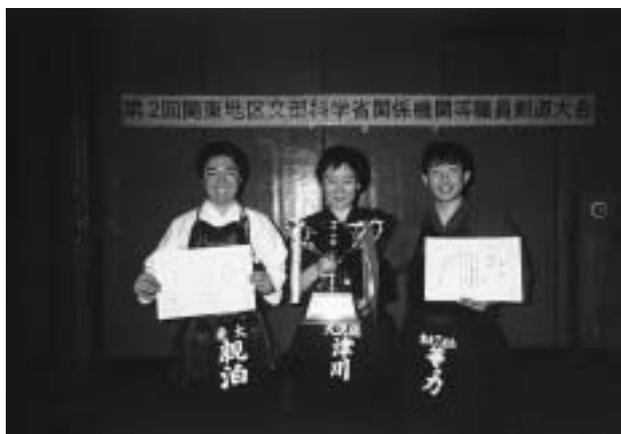
試合後も交流稽古が行われ、剣道を愛好する者同士、和やかな雰囲気でお互いの親睦を深めました。

東京大学に勤務されている教職員・学生の皆様へ

私達は、東京大学教職員・学生達の間で剣道を通じて、様々な情報交換などを行い、お互いのコミュニケーションを図っています。毎週水・金曜日には、各自の都合に合わせ、時間が合うもの同士集まり、文京区民体育館や、文京区民スポーツセンターなどで稽古を実施したり、文部科学省内の道場にて合同稽古などを行っています。昔、剣道をやっていた方、経験者、剣道・居合いなどに興味のある方など、東京大学内に勤務されている方、学生の方なら、どなたでも結構です。見学者等も大歓迎です。ぜひ気軽に下記へご連絡下さい。

- 連絡先 -

大学院工学系研究科システム量子工学専攻
事務室 親泊 寛昌（おやどまり ひろまさ）
TEL : 03 5841 6962
メールアドレス : oya@q.t.u.tokyo.ac.jp



団体戦で優勝を飾った選手たち

≡ 部局ニュース ≡

理学部に生物情報科学学部教育特別プログラムの看板が上掲される

昨年10月、バイオインフォマティクスの人材養成を目的として、理学部に文部科学省科学技術振興調整費（新興分野人材養成）による生物情報科学学部教育特別プログラムが設置された。これに伴い、8月6日（火）に、本プログラム代表の佐藤勝彦大学院理学系研究科長・理学部長、本プログラム実施委員長の高木利久医科学研究所教授、昨年度実施委員長の西郷薫大学院理学系研究科教授、三浦充理学系事務長をはじめ関係者が参加して上掲式を行った。

なお、本教育プログラムの詳しい内容は、下記のホームページから見る事ができる。

<http://www.bi.s.u.tokyo.ac.jp>



上掲式にて（左より三浦充理学系事務長、佐藤勝彦理学系研究科長・理学部長、西郷薫理学系研究科教授、高木利久医科学研究所教授）



生物情報科学学部教育特別プログラム看板

（大学院理学系研究科・理学部）

大学院薬学系研究科「ファーマコビジネス・イノベーション寄付講座」設立記念講演会開催される

大学院薬学系研究科では、9月1日付けで設立予定である「ファーマコビジネス・イノベーション寄付講座」設立記念講演会が、7月22日（月）に経済学部第1教室にて開催され、関連企業、マスコミ等学内外から約300名の参加者があった。

会に先立ち小間副学長及び桐野研究科長から挨拶があった後、堺屋太一氏（作家、エコノミスト）、佐々木元氏（NEC代表取締役会長）、Dr. Jorge G. Puente氏（ファイザー製薬株式会社Senior Vice President/Senior Medical Director）の基調講演があり、引き続き、同講座に就任予定である木村廣道氏（客員教授）、各務茂夫氏（客員助教授）、浜口智志（客員助教授）の講演が行われた。

講演会終了後、山上会館にて160名余が参加の祝賀会が開催され、大変な賑わいの中、会を終えた。



講演会の様子



記念祝賀会の様子

（大学院薬学系研究科・薬学部）

未来の科学者サテライトスクール2002夏

サイエンスアカデミア新領域創成科学研究科コース、物性研究所コース開催される

柏キャンパスと地元千葉県との地域連携の重要な柱である上記の科学教室が、新領域創成科学研究科（7月23（火）、24日（水））及び物性研究所（8月1（木）、2日（金））で開催されました。未来の科学者サテライトスクールは、青少年の科学への興味・関心や創造的能力を養うための環境作りの一環として千葉県が主催し、大学や研究機関の協力によって実施されているものです。今年は柏キャンパスでは新領域創成科学研究科および物性研究所で、各々10名と19名の高校生を受講生として実施されました。以下に、各コースにおける講師代表からの報告を掲載します。

サイエンスアカデミア大学院新領域創成科学研究科コース報告

千葉県の主催するサイエンスアカデミアへの参加は今回が初めてであった。新領域創成科学研究科、特に先端生命科学専攻としては、その名にふさわしい斬新なテーマで、生物学を習い立てほやほやの高校1年生や2年生にアピールしようと考えた。ちょうどヒトのクローン実験が新聞紙上ににぎわせていたころだったので、一つはクローン技術の基礎ともなる「マウスの体外受精と初期胚移植」にした。また、ゲノム時代を反映させDNAを扱おうと考え、「植物細胞の核単離とDNA抽出」も加えた。2つのグループに分け、それぞれのコースを1日ずつ、2日間で最先端の生命科学の基礎に触れるという大変欲張った計画であった。

当日、27名の応募者から選ばれた10名の高校生が、緊張した面持ちで柏キャンパスの新領域生命棟にやってきた。大学院生を見慣れた目からは、ほんの少年少女という感じだった。県の担当者や先端生命科学専攻長の挨拶、簡単な実習ガイダンスを終えるころには、徐々に目の輝きが増してきて、研究室で実習内容の説明をしているのが手に取るように伝わってきた。植物細胞の核単離は、葉を切刻み、ワーリングブレンダー（ミキサーの一種）で破碎することから始まった。「青汁」を作るようなものなので、特に心配することはない。しかし、体外受精は、マウスを開腹して卵管や精巣を取り出し、卵と精子を用意しなければならない。カエルやフナ解剖に比べると、哺乳動物のそれは、開腹された体腔や臓器の臭いやほのかな体温がある種の衝撃を人に与える。これを高校生がどう受け止めるかが心配だったのだが、彼らは彼らなりに真摯に、しかも好奇心に満ちた目で素直に受け入れたようであった。細胞のなかのことは細胞を壊さなければ調べられないし、腹のなかのことは腹を割かなければわからないことも道理なのである。植物も動物も生きている。生命を慈しむなかで、少年少女が生命の不思議にふれ、優しさとともに生命科学に限りない



実験中の高校生

好奇心を燃やすような青年になって欲しいと願った2日間でもあった。

(先端生命科学専攻教授 河野重行)

サイエンスアカデミア物性研究所コース報告

物性研究所では昨年と同様に6人の教官が講義と実験を担当した。第1講は「物質の磁気と電子の役割」と題し、榊原俊郎教授が講義と実験を行った。物質が様々な磁気的性質を示すことを実感するために、強力永久磁石を使ってポリエチレンの反磁性とアルミニウムの常磁性を観測する実験を行った。磁石につかないはずのアルミニウムが、わずかながら磁石に引き寄せられる様子には受講生は大変興味を示した。

第2講は「物理学とはなんだろう？そして電子とは？」と題し、高田康民助教授が講義した。高校の物理の教材内容を使い、その具体例として自然現象の裏側に潜む法則を探り出すのが物性理論であること、そしてそれぞれの時代に普遍法則とされたものが、新しい現象が見つかるたびに書き換えられた歴史について述べた。

第3講は「電気で作る色の変わる有機物」と題し、森初果助教授が実験と講義を行った。ノーベル賞で有名になった電導性高分子のうち今回はポリアニリンを合成し、その電導性および青と黄色の色変化を充電、放電で実験した。この時、ちょうどキャンパスの視察に訪れた尾身科学技術政策担当大臣、堂本千葉県知事が見学され、尾身大臣は「なぜ電気が流れ、色が変わるのか？」と興味をもたれた。高校生は酸化物超電導体の磁気浮上に素朴に驚いていた。

第4講は「放射光 - 高速の電子が放つ夢の光」と題し中村典雄助教授が講義と実験を行った。放射光の源である電子を光速まで加速する方法について講義した。また世界一強力な永久磁石列の磁界中で、金属を動かす実験などを行い、自由電子の存在を体感してもらった。

第5講は「物質に超高压を加える」という題で上床美也助教授が講義と実験を行った。講義では、圧力の大きさについて地球内部の圧力と比較しながら実験室における圧力の発生法について説明した。水およびキュウイに圧力を加え実験した。水からは密度の大きい氷が高圧下

で実現することを、キュウイからはジャムが出来ることを体験し、それぞれ興味深げであった。

第6講は「レーザー、純粋な光」と題し渡部俊太郎教授が講義と実験を行った。レーザーは位相(山と谷)の揃った光であるため優れた性質を示すことを説明した。実験では虹の発生や結晶にレーザー光を通すと半分の波長の光が得られることに興味を示していた。

2日間にわたりかなり盛りだくさんの講義と実験であったが、参加した高校生達は皆熱心に受講していた。このような体験の中から、科学の最先端に興味を持つ若い人が少しでも多く育ってくれば幸いである。

(物性研究所教授 渡部俊太郎)



実験風景を視察される尾見大臣等

(柏地区事務部企画課)

平成14年度地震研究所職員研修会報告

地震研究所では本所や他大学からの技術職員を対象として、技術の向上を目的とした職員研修会を毎年実施している。平成14年度の地震研究所職員研修会は、7月3日(水)から3日間にわたって実施された。初日の午後と3日目の午前に行われた技術発表会には54名の参加者があり、11名の技術職員(うち他大学2名)による技術研修・研究についての成果について口頭発表が行われた。

2日目には、地震観測・測地観測・情報処理・機械工作についての技術講習と、地震観測点におけるデータ送信設備の視察などの所外研修がそれぞれのグループに分かれて実施された。各グループには5~8名の受講者が参加し、それぞれの最新技術についての講習を受けた。講師は、技術経験の豊富な技術職員や助手の方々である。

今年は、事前のアンケート調査により、コースの充実と受講者が希望するコースにもれなく参加できる運営を心がけた。3日目には地震研究所を今年度で停年退官される助手3名の方々の講演と、平田直教授による「地震予知研究の現状と今後の展望」と題した特別講演が行われた。最後に全日程に参加された技術職員30名に山下所長より修了証書が手渡され、無事終了した。



衛星テレメータ装置による地震観測方法についての実習

コンピューターによる地震波形の読み取りについての実習
(地震研究所)

地震研究所一般公開開催される

地震研究所では、7月25日(木)、26日(金)に一般公開を開催した。また、その一環として25日午後には安田講堂において公開講義を行った。

本研究所では、地震や火山噴火の仕組み、災害の防止、さらには地球内部の構造や動き等に関して幅広い研究を行っているが、これらの研究活動について広く知ってもらうことを目指し、毎年一般公開を開催している。本年は「地球からのメッセージをとらえる 東海地震・富士山は今...」をテーマとし、さまざまなパネル展示や実験、コンピュータ、ビデオ映像を用いて、研究方法や最新の成果について紹介した。来訪者は2日間で約650名であった。

本年は特に、東海地震と富士山の活動に関する特別コーナーを設け、研究の現状や観測体制、将来の予測について詳しい解説をした。一般に関心の高い話題であるだけに、多くの見学者が集まり、熱心に質問をする姿が見られた。また、大学院学生による企画として、津波・カルデラ陥没等のモデル実験や、家庭にある材料のできる「キッチン地球科学」実験が行われ、中高校生にもわ

かりやすいと評判であった。さらに、文京区役所のご協力により起振車と煙ハウスが設置され、来訪者が地震の揺れを体験することができた。

公開講義には600名以上の聴講者が集まり、藤井敏嗣教授が「“活火山”富士の素顔」、堀宗朗教授が「バーチャルシティに地震を起こす! 地震シミュレーションの可能性」と題する講演を行った。富士山はこれまでどのような噴火を繰り返してきたのか、地震による地面や建物の揺れをどのようにしてコンピュータで計算するのか、等の興味深い話が続き、講演終了後には活発な質疑応答があった。



パネル展示の見学



実験の様子を窺う参加者たち

(地震研究所)

第14回東大社研シンポジウム「EUの将来 新たな視座」

去る5月22日(水)午前10時より午後5時まで、第14回東大社研シンポジウム「EUの将来 新たな視座」(国際シンポジウム)が山上会館において開催された。これは欧州委員会駐日代表部の後援も得た、日本・EUフレンドシップ・ウィークの行事の一環でもあり、一般にも公開された。

シンポジウムの目的は、90年代以降のEUの急速な体

制変化を分析するために、既存の研究手法の成果と限界を知り、さらに新たな視座を、法学・政治学・経済学の学問領域間の対話から得ようとするところにあった。

当日は、廣渡清吾副学長および欧州委員会駐日代表部コーネリス・ケイザー一等書記官からの挨拶の後、法学（中村民雄 社会科学研究所助教授）政治学（平島健司 同研究所教授）経済学（マーティン・シュルツ 富士通総研主任研究員、および安藤研一 静岡大学人文学部助教授）の各分野からの基調報告があった。各基調報告に対してはコメンテータから討論問題が提示され、それを皮切りに各報告に対する白熱した討論が続いた。午後のコーヒブレークの後、全体を締めくくる総合討論が行われた。当日の延べ参加者は約150名、多めに取られた質疑応答時間には多数の質問が寄せられ、報告者・コメンテータにとっても、大いに刺激のある濃密な一日となった。

このシンポジウムの成果は、社会科学研究所の「社会科学研究」にEU研究特集として、今秋刊行される予定である。



マーティン・シュルツ氏の基調報告

第15回東大社研シンポジウム「金融自由化と金融危機 - アジア、ラテンアメリカそしてIMF」

2002年7月23日（火）山上会館大会議室において、第15回東大社研シンポジウム「金融自由化と金融危機 - アジア、ラテンアメリカそしてIMF」（国際シンポジウム）が開催された（社会科学研究所主催、国際交流基金日米センター後援）。このシンポジウムは、最近の国際的な金融自由化の動きと、その一方で頻発している金融危機を素材として、発展途上諸国の進めている金融自由化・為替政策と金融危機の因果関係、危機の予防策、危機管理のために各国及び国際機関（IMFなど）がとるべき方策について多角的に検討するものである。

パネリストとして、河合正弘（社会科学研究所教授、現財務省副財務官）Barbara Stallings（国連ラテンアメリカカリブ経済委員会経済開発部長）、安忠栄（韓国

対外経済政策研究院院長）、斎藤国雄（前IMFアジア太平洋事務所長）を招き、中川淳司（社会科学研究所教授）の司会の下、2時間にわたって討議を行った。当日は、アルゼンチン大使館を初めとする在外公館、アジア開発銀行、世界銀行などの国際機関、財務省、日銀など政府関係者、シンクタンク関係者、マスコミ関係者、学会関係者など、内外から60名余りの聴衆が参加し、熱心に耳を傾けた。討議の様子は24日（水）の読売新聞で紹介された。

同シンポジウムの記録（英文）は、本年度中に社会科学研究所より社会科学研究所リサーチシリーズとして公開される予定である。



第15回東大社研シンポジウムの模様

第16回東大社研シンポジウム「福祉国家の市場論理とアメリカのインパクト」

第16回東大社研シンポジウム「福祉国家の市場論理とアメリカのインパクト」（国際シンポジウム）が、7月27日（土）に山上会館で開催された。社会科学研究所内の「現代財政金融研究会」（代表者渋谷博史）が、駒場のアメリカ太平洋地域研究センターに拠点を置く科研費特定領域研究（B）「アジア太平洋の構造変動における米国の位置と役割に関する総合研究」（代表者油井大三郎）の経済班を担当して、すすめてきた国際的・学際的共同研究の成果を最終的にまとめるステップとして、社会科学研究所内外の研究ネットワークの協力を得て、実施した。

従来よりもはるかに広義の福祉国家の概念を構築するとともに、その経済的基盤をなす現代の市場経済システムを、20世紀のパクス・アメリカーナという現実的な視野に位置付ける学問的な試みが、国際的な構成の報告者・討論者を中心に、しかも学際的であるばかりでなく、実務的研究者の感覚も交え、幅広く議論することで、すすめられた。

渋谷博史（社研）「福祉国家と市場論理の分析視角」、ロベール・ボワイエ（フランスCPREMAP）「フランス福祉国家の分析」、マックス・ザウィッキ（アメリカ

EPI)「90年代アメリカの福祉改革」、ポール・タルコット(アメリカ・Emory大学)「日本の医療保険改革の政治過程」、沙銀華(ニッセイ基礎研究所)「中国の社会保険の形成」等の9名の報告者に対して、アンドリュー・パーシェイ(アメリカ・UCバークレー、社研客員教授)、グレゴリー・ノーブル(社研)、田中信行(社研)、荒巻健二(国際協力銀行)等の内外の研究者からコメントが加えられ、90名を超える参加者とともに積極的な議論が行われた。

(社会科学研究所)



ロバート・ポワイエ教授 マックス・ザウィッキ博士

社会情報研究所で留学生及び外国人研究員との懇談会開かれる

社会情報研究所恒例「外国人留学生及び外国人研究員との懇談会」が、7月18日(木)午後5時30分から本研究所屋上において開催された。

当日は好天に恵まれ、まだ日差しが厳しい中、教務委員長の小林教授の司会進行、廣井所長の挨拶と乾杯で始まり、和やかに懇談会が行われた。

今年は留学生、外国人研究員、教職員、大学院学生等、約60名が出席し、留学生・外国人研究員の自己紹介を交え、夕暮れ後も東京タワーや高層ビルの夜景を眺めながら年に一度の集いを盛会に終了した。



懇談会の様子

≪ 掲示板 ≫

第98回(平成14年・秋季)公開講座の開催決まるメインテーマは「学力」

最近、学力低下に関する議論が沸騰している。「大学生の頭がどんどん悪くなる」といった過激なテーマのものから教育改革や階層社会化とからめて議論されたり、また、初等・中等教育におけるゆとり教育との関連で議論されたりもしている。さらに、学力についての議論は古くから大学入試の妥当性をめぐっての論争の中にも頻りに現れてきているものでもある。無論、学力は初等・中等教育や大学入試等においてのみ問題とされるものではなく、大学における専門教育や大学院教育のからみの中でも十分議論されるべき概念であろう。

そこで、今回の東京大学公開講座では「学力」を総括テーマとして、各研究科からそれぞれ異なった視点に立って、話題を提供して頂くことになった。

教育学研究科からは最近の学力に関する論争についての総論的議論と現実の調査データに基づいての学力の現状についての報告を行って頂く予定であり、総合文化研究科からは言語能力についての議論を、とくに脳科学から見た場合と英語力について、また、数理科学研究科からは数学オリンピックにからめて数学に関する学力を、人文社会系研究科からはその専門性を反映して詩的感性と知的創造力、及び明治人の学力について語って頂く予定である。また、最近とみに発展しつつある新しい試みとしてメディア論や情報リテラシー論があげられるが、その領域における学力観についても情報学環よりお話し頂く予定となっている。

さらに、最後の締めとして元東京大学総長の有馬朗人名誉教授より「大学の 대중化」というタイトルのもとに御議論を頂く予定にもなっている。

以上、非常に多岐にわたる極めて興味深いテーマのもとに豪華な顔触れで本公開講座を開催できることを、東京大学の一員としてよろこびに思うとともに、期待に必ず応えることができるはずのものと確信する次第である。

第98回東京大学公開講座企画委員会
委員長 渡部 洋

(大学院教育学研究科長・教育学部長)

プログラム

第98回（平成14年秋季）東京大学公開講座
「学力」プログラム

区分	時間	講義題目	所属・官職	氏名	専攻分野
第1日 9月21日 (土)	13:30~13:40	開講の挨拶	東京大学総長 佐々木 毅		
	13:40~15:00	学力低下論争 その構図、影響、展望	教育学研究科教授	市川 伸一	教育心理学
	15:20~16:40	メディア表現、学びとリテラシー	情報学環助教授	水越 伸	メディア・リテラシー
第2日 9月29日 (日)	13:30~14:50	詩人の知力と学力 「愚かさ」をめぐる	人文社会系研究科 助教授	塚本 昌則	フランス文学
	15:10~16:30	情報技術を用いた学習の支援	情報学環助教授	山内 祐平	Eラーニング
第3日 10月5日 (土)	13:30~14:50	小中学生の学力の現状 実態調査から	教育学研究科助教授	志水 宏吉	学校臨床学
	15:10~16:30	数学を学び創造する力 数学オリンピックと数学者の発想	数理科学研究科教授	大島 利雄	数 学
第4日 10月12日 (土)	13:30~14:50	脳科学から見た言語能力の獲得	総合文化研究科助教授	酒井 邦嘉	認知脳科学
	15:10~16:30	日本人の英語力	総合文化研究科助教授	斎藤 兆史	英 語
第5日 10月20日 (日)	13:30~14:50	明治人の学力 官僚・軍人・技術者たちの「学力」	人文社会系研究科 助教授	鈴木 淳	日本近代史
	15:10~16:30	大学の大衆化 大学生の学力は下がるのが当然	東京大学名誉教授 (元総長)	有馬 朗人	原子核理論
	16:30~16:40	閉講の挨拶	企画委員長（教育学研究科長・教育学部長） 渡部 洋		

聴講申込の御案内

聴講資格	成人一般・大学生・高校生
定員	800名 定員に到達次第締め切ります。
会場	東京都文京区本郷7 3 1 東京大学大講堂（安田講堂）
聴講料	全講義（5日間）4,000円（講義要項代を含む） 選択（1日）1,000円（講義要項代を含む） 高校生、東京大学の学生・教職員は半額とします。 なお、いったん頂いた聴講料は返還できません。
申込方法	
1. 聴講の申込	往復はがきでお申し込みください。 1. 往復はがきの裏面に、氏名（フリガナ）・性別・年齢・郵便番号・住所・電話番号・職業・聴講日・前回までの本公開講座受講の有無（有の場合は受講時の聴講券番号）を記入してください。なお、聴講日は全講義又は選択のいずれかを必ず記入し、選択の場合は聴講月日も併せて記入してください。 2. 返信はがきの表面に申込者の郵便番号・住所・氏名を記入し、裏面には何も記入しないでください。
2. 聴講申込先	〒113 8654 東京都文京区本郷7 3 1 東京大学事務局気付 財団法人 東京大学総合研究会

3 . 聴講料の払込	「聴講券」が届き次第、最寄りの郵便局で備付けの郵便振替用紙により、下記の口座宛に聴講料を振り込んでください。 口座番号 00100 6 110037 加入者名 東京大学総合研究会 払込人住所氏名欄の最後に「聴講券番号」を必ず記入してください。
4 . 聴講初日	「聴講券」と聴講料振込の際手渡された「郵便振替払込金受領書」を会場受付にご持参ください。講義要項は会場受付でお渡しします。
5 . 修了証書	「全講義」申込で3日以上出席された場合には、ご希望により修了証書を差し上げます。 (「選択」申込で3日以上出席されても交付できません)

問い合わせ先

〒113 8654 東京都文京区本郷7 3 1

東京大学事務局気付

財団法人 東京大学総合研究会 電話番号 03 3815 8345

問い合わせ日時 毎週月曜日から金曜日まで、時間は、午前9時30分から正午までと午後1時30分から午後5時までです。

総合図書館の開館時間変更について
(お知らせ)

総合図書館では、電気工事に伴う停電のため、下記のとおり開館時間を変更いたします。

記

平成14年9月15日(日) 午後1時 開館

(総合図書館)

総合図書館備付け図書の推薦について

総合図書館では、学生の学習・研究を助け、教養をより豊かにするために、全学の教官(常勤講師以上)から図書を推薦していただく制度を設けております。

つきましては、平成14年度冬学期授業に向けて下記のとおり図書の推薦をお願いいたします。

記

- 1 . 取りまとめ窓口 各部局図書館(室)
- 2 . 推薦期限 平成14年9月27日(金)
なお、その他の図書の推薦は常時受け付けます。
- 3 . 推薦方法 総合図書館備付け図書推薦要領による。
(総合図書館)

文学部・全学開放科目「原典を読む」について

文学部では、本年度から、全学部学生(大学院学生含む)を対象に、「原典を読む」と題する講義を開講中です。基礎的な文献の講読を通じて、文学部の学問の魅力を知っていただくことがこの講義の目的ですが、あわせて全学における教養教育の一端に資するという役割もあります。担当するのは、すべて文学部の専任教官です。少人数の講義なので、教官との人間的な触れあいも得ら

れるはずですが、テキストを解読することの愉悦をぜひ味わってみてください。夏学期の講義はすでに終了しましたが、冬学期の新規開講科目には以下のようなものがあります。単位はいずれも2単位です。詳細については、文学部ホームページ(<http://www.l.u.tokyo.ac.jp>)をご覧ください。なお、教員の方でもご関心をお持ちの向きがあれば、受講を歓迎いたします。

渡部 泰明「西行を読む」	木曜4時限
戸倉 英美「唐宋代散文を読む」	火曜5時限
阿部 公彦「英国ロマン派の詩を読む」	火曜5時限
浅井健二郎「Robert Musil : Die Verwirrungen des Zoeglings Toerless」	月曜5時限
塚本 昌則「バルザックを読む」	木曜5時限
長谷見一雄「ゴーゴリを読む」	月曜5時限
浦 一章「D Annunzioの戯曲を読む」	月曜5時限

(大学院人文社会系研究科・文学部)

第11回生産技術研究所技術発表会

生産技術研究所の技術官が中心となって企画、運営する技術発表会は、技術官等の研究支援業務、研究業務の成果を発信・議論する場として着実に定着し、今年で11回目を迎えます。今回もまた、技術官等の地味ではありますが堅実な日頃の活動ぶりとその成果が発表されると思いますので、学内から奮ってご来聴下さいませようご案内申し上げます。

日 時：10月24日(木) 10:00~17:00

場 所：生産技術研究所 第一会議室

問合せ先：生産技術研究所・技術発表会

実行委員長 鶴 達郎

E mail : tadtsuru@iis.u.tokyo.ac.jp

(発表会終了後に懇親会を予定しています。)

(生産技術研究所)

原子力研究総合センター第11回技術発表会開催のお知らせ

原子力研究総合センターでは毎年、技術職員の地味ですが着実に日頃から積み重ねてきた技術の成果を発表いたしますので皆様ご来聴下さいますようご案内申し上げます。

主催：原子力研究総合センター（研修委員会）

日時：2002年9月17日(火) 13：30～17：00

会場：原子力研究総合センター第2会議室（本館5F）

問い合わせ先 事務部庶務掛

E mail syomu@rcnst.u.tokyo.ac.jp

電話 03-5841-2910

プログラム

【開会挨拶】13：30～13：40

司会・進行 江口 星雄、中野 忠一郎

原子力研究総合センター長（技術部長兼任）近藤 駿介

【発表及び話題提供】

（講演：15分、質疑応答5分、話題提供45分）

1. 研究用原子炉における照射試料梱包材に検討
全国共同研究部門 澤幡 浩之
2. 広島大学（工学部）の崩壊した加速器の視察
タンデム加速器研究部門 中野忠一郎
3. 日本原子力研究所での放射線管理研修
放射線管理室 木村 圭志
4. 静電誘導電荷パルス注入によるシステムの耐ノイズ性の評価
共用設備管理部門 安本 勝

————— 休憩 15分 —————

5. 話題提供「原子力材料研究と加速器の役割」
重照射管理部門 岩井 岳夫
6. イオン源フィラメント長寿命化に関する基礎実験
共用設備管理部門 伊藤 誠二、森田 明
7. タンデム加速器の加速管真空漏れ
タンデム加速器研究部門 中野 忠一郎

【自由討論】16：40～16：55

【閉会挨拶】16：55～17：00

【懇親会】17：30～

会場：原子力研究総合センター第2会議室(本館5階)
(原子力研究総合センター)

空間情報科学研究センター第5回シンポジウム：「空間情報科学の研究ネットワーク」

日時 平成14年9月20日(金) 10：00～19：00

場所 本郷キャンパス 山上会館 大会議室（2階）
(懇親会会場：山上会館地下1階『御殿』)

主催 空間情報科学研究センター

参加費 シンポジウム無料

懇親会参加費 1000円(予定)

参加方法

氏名、所属、連絡先住所/電話・FAX番号、E mail アドレス、懇親会参加の有無をお書き添えの上、第5回シンポジウム事務局 直井までFAXにてお申込ください。(FAX番号：5453 5698)

会場までの地図、プログラムの詳細、また最新情報については下記URLをご参照ください。

http://www.csis.u.tokyo.ac.jp/japanese_2002/research_activities/symposium/ws20020920.htm

(問合せ) 第5回シンポジウム事務局 直井

TEL：5453 5690 FAX：5453 5698

E mail：naoi@csis.u.tokyo.ac.jp

プログラム

空間情報科学の研究ネットワーク

第一部：空間情報科学研究センターの共同研究

10：00～10：10

オープニング 空間情報科学研究センターの多彩な研究ネットワーク

(空間情報科学研究センター長 岡部 篤行)

10：10～10：15

空間情報解析部門の共同研究の概要

(空間情報科学研究センター 浅見 泰司)

10：15～11：15

空間情報解析部門の共同研究

・鈴木 康弘(愛知県立大)「デジタル観測手法を統合した里山GIS研究」

・後藤 寛(弘前大学)「GISを用いた会員制スポーツクラブのエリアマーケティング支援システムの開発」

11：15～11：20

空間情報システム部門の共同研究の概要

(空間情報科学研究センター 有川 正俊)

11：20～12：20

空間情報システム部門の共同研究

・原田 豊(科学警察研究所)「犯罪学とGIS」

・塚本 昌彦(大阪大学)「ウェアラブルコンピューティングとGIS」

12：20～14：00 休憩

14：00～14：05

時空間社会経済システム部門の共同研究の概要

(空間情報科学研究センター 城所 幸弘)

14：05～15：05

時空間社会経済システム部門の共同研究

・森 知也(京都大学)「The self organizing system in the spatial economy: industrial agglomeration, hierarchical principle, and rank size rule」

・矢野 桂司(立命館大学)「デジタル社会地図の展開」

15：05～15：20 休憩

第二部：招待講演

15：20～16：50

招待講演 津田 順平

(株コーエー 技術支援部 担当部長)

「ゲームにおける3次元CGとリアルタイムシミュレーション」

17:00～ 懇親会
(空間情報科学研究センター)

秋季データベース講習会のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、下記のとおり秋季データベース講習会を実施します。データベースを利用した最新の文献調査方法に関する講習会です。どなたでもお気軽にご参加ください。

[データベース出張講習会]

ご要望に応じた内容で研究室までお伺いします。授業やゼミ等でご活用下さい。

希望の日時、内容等をメールでお知らせ下さい。スケジュールを調整の上、折り返しご連絡します。

申込み先 学術情報リテラシー掛 (22649)
literacy@lib.u.tokyo.ac.jp

[データベース定期講習会]

パソコンを使った実習を中心にしたコースです。ご都合の良い時間帯を選んでどうぞご参加ください。(11:00～12:00、15:00～16:00、18:00～19:00)

参加予約は不要です。時間までに会場に直接お越し下さい。

会場

総合図書館 1階メディアプラザ 講習会コーナー
定員 12名(先着順)

各コースの内容

コース名	内 容
入門コース	<ul style="list-style-type: none"> 授業で指定された文献や参考文献リストに記載された文献の所在調査のテクニックを習得することを目的とします。 OPACなど基本的なデータベースを使った検索実習を中心とします。
実践コース(1) 文献データベース	<ul style="list-style-type: none"> 研究に必要な文献を調査・収集するテクニックを習得することを目的とします。 雑誌記事索引データベースをはじめ、各専門分野の文献データベースの検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。
実践コース(2) 引用索引データベース (Web of Science)	<ul style="list-style-type: none"> 研究に必要な文献を調査・収集するテクニックを習得することを目的とします。 引用索引データベース (Web of Science) の検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。

スケジュール(9月～10月)

月	火	水	木	金
9/2 15:00 16:00 実践(2)	9/3 11:00 12:00 入門	9/4	9/5	9/6 15:00 16:00 実践(1)
9/9	9/10 11:00 12:00 実践(2)	9/11	9/12 18:00 19:00 実践(1)	9/13
9/16	9/17	9/18 18:00 19:00 実践(2)	9/19	9/20 15:00 16:00 入門
9/23	9/24 18:00 19:00 実践(1)	9/25	9/26	9/27 15:00 16:00 実践(2)
9/30 11:00 12:00 実践(1)	10/1	10/2 15:00 16:00 実践(1)	10/3 11:00 12:00 実践(2)	10/4
10/7	10/8	10/9 11:00 12:00 入門	10/10 11:00 12:00 実践(1)	10/11
10/14	10/15 15:00 16:00 実践(2)	10/16 11:00 12:00 実践(1)	10/17	10/18 18:00 19:00 実践(2)
10/21 18:00 19:00 入門	10/22	10/23	10/24	10/25 18:00 19:00 実践(1)
10/28 11:00 12:00 実践(2)	10/29 15:00 16:00 実践(1)	10/30	10/31 18:00 19:00 実践(2)	11/1

<http://www.lib.u.tokyo.ac.jp/dl/koshukai/>

(情報基盤センター)

素粒子物理国際研究センター 公開講演会

タイトル: 素粒子と宇宙 素粒子物理の最前線と新しい宇宙像

日 時: 平成14年10月19日(土)13:00～16:00
(開場12:30)

場 所: 安田講堂(入場無料) 500名(先着順)

主 催: 素粒子物理国際研究センター

問合先: 〒113 0033 東京都文京区本郷7 3 1
(Tel) 03 3815 8384

hisho@icepp.s.u.tokyo.ac.jp

講演スケジュール:

12:30～ 開場

13:00～14:20 「物質と時空の謎を探る」

素粒子物理国際研究センター長 駒宮 幸男教授

14:30～16:00

「宇宙の創成と未来 宇宙論の新展開」

理学系研究科長 佐藤 勝彦 教授

内 容: 前世紀初頭に誕生した量子論とアインシュタインの相対性理論は、人類の自然観に大きな変革をもたらしたばかりでなく、図り知れないほど数々の応用技術を生み出してきました。素粒子物理学はこれらを基礎として、その後の加速器の発展によりもたらされた怒濤のよ

うな新たな発見の連続により、「物質の究極構造」と「力の根源」を解明してきました。アインシュタインの夢であった、各種の「力」の統一的な理解も、もはや夢ではなくなりつつあります。

一方、宇宙の観測から、我々の宇宙が誇張していること、時間を遡(さかのぼ)れば宇宙創成の「ビッグバン」にたどり着くことがわかりました。初期の宇宙に存在した素粒子たちとそれらの間に働く力によって、「ビッグバン」以降の宇宙の歴史が左右されることも理解されてきました。

最初の宇宙の観測結果は、素粒子物理学の発展と合わせて、宇宙誕生直後の姿に迫りつつあります。

最近の素粒子物理では、「質量」とは何か、素粒子と時空の構造がどのように関係しているか、などの根源的な疑問が実験によって解明できる可能性も出てきました。宇宙のエネルギーの殆どが、通常の物質とは異なる「暗黒物質」と「暗黒エネルギー」に占められているという最近発見された驚くべき事実も、宇宙初期の素粒子の振舞(ふるまい)から説明出来るかもしれません。

このように素粒子の極微の世界と、宇宙という極大の世界の研究は強く結ばれて一つの大きな学問体系となりつつあり、次の世代の人々が益々多くのエキサイティングな発見をすることになるでしょう。

(素粒子物理国際研究センター)

東京大学薬学部系総合研究棟(仮称)地点の発掘調査のお知らせ

埋蔵文化財調査室 原 祐一

埋蔵文化財調査室は、薬学部系総合研究棟(仮称)建設予定地で8月1日から3ヶ月間の予定で発掘調査を行います。この地点では、旧石器時代の遺跡、江戸時代の加賀藩邸に関する遺跡の検出が予想されます。ご理解、ご協力をお願いします。



発掘調査現場

≪ 事務連絡 ≫

人 事 異 動 (教 官)

発令年月日	氏 名	異動内容 (新官職)	旧 (現) 官職等
14 . 8 . 1	李 全 新	(退 職) 平成14年7月31日限り任期満了により退職した	大学院工学系研究科助教授
14 . 7 . 25	Ward, Nigel Graeme	(辞 職) 辞 職	大学院情報理工学系研究科助教授
14 . 7 . 31	Herath Anura Srikantha	"	生産技術研究所助教授
14 . 8 . 31	平 啓 介	"	海洋研究所教授
14 . 7 . 16	湯 原 哲 夫	(採 用) 大学院工学系研究科教授	三菱エンジニアリング株式会社参与
14 . 8 . 1	鹿 園 直 毅	大学院工学系研究科助教授	日立製作所研究開発本部新事業企画センター主任技師
14 . 9 . 1	羽田野 直 道	生産技術研究所助教授	
14 . 7 . 16	田 近 英 一	(昇 任) 大学院理学系研究科助教授	大学院理学系研究科助手
"	田 中 健 太 郎	"	"
"	北 村 聖	医学教育国際協力研究センター教授	大学院医学系研究科助教授
14 . 8 . 1	菅 田 勝 也	大学院医学系研究科教授	"
"	天 野 史 郎	医学部助教授	医学部講師
"	楊 大 文	大学院工学系研究科助教授	大学院工学系研究科講師
"	大 下 誠 一	大学院農学生命科学研究科教授	大学院農学生命科学研究科助教授
"	堤 伸 浩	"	"
"	大 西 康 夫	大学院農学生命科学研究科助教授	大学院農学生命科学研究科助手
14 . 8 . 16	片 山 榮 作	医科学研究所教授	医科学研究所助教授
14 . 9 . 1	池 内 昌 彦	大学院総合文化研究科教授	大学院総合文化研究科助教授
"	坂 本 慎 一	生産技術研究所附属計測技術開発センター助教授	生産技術研究所附属計測技術開発センター講師
14 . 7 . 16	裕 島 克 守	(配 置 換) 大学院工学系研究科教授	大学院工学系研究科環境海洋工学専攻実現化学講座知能社会システム学領域教授
14 . 9 . 1	西 山 友 貴	大学院医学系研究科助教授	医科学研究所附属病院助教授
"	河 内 啓 二	大学院工学系研究科教授	先端科学技術研究センター教授
"	町 田 和 雄	先端科学技術研究センター教授	大学院工学系研究科教授
14 . 9 . 1	稲 葉 睦	(転 出) 北海道大学大学院獣医学研究科教授	大学院農学生命科学研究科助教授
"	飯 尾 能 久	京都大学防災研究所附属地震予知研究センター助教授	地震研究所附属地震予知研究推進センター助教授
14 . 9 . 1	一 條 秀 憲	(転 任) 大学院薬学系研究科教授	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
14 . 9 . 1	西 山 友 貴	(併 任 解 除) 医科学研究所附属病院手術部長	医科学研究所附属病院助教授
14 . 8 . 1	高 橋 健 文	(併 任 終 了) 生産技術研究所教授	国土交通事務官
14 . 8 . 1	天 野 史 郎	(併 任) 医学部附属病院角膜移植部長	医学部助教授

発令年月日	氏名	異動内容（新官職）	旧（現）官職等
14. 8. 1	櫻井敬久	宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設教授	山形大学理学部教授
"	中村正吾	宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設助教授	横浜国立大学大学院工学研究院助教授

人 事 異 動（事務官）

発令年月日	氏名	異動内容（新官職）	旧（現）官職等
14. 8. 31	金田広一	辞職	経理部契約課課長補佐（特定調達担当）
"	田中義國	"	海洋研究所経理課長
14. 9. 1	嶋村政義	海洋研究所経理課長	東京外国語大会計課課長補佐
"	下坂行雄	法学部・法学政治学研究科（庶務主任） 法学部・法学政治学研究科庶務掛長（併）	柏地区庶務課庶務掛長
"	梨本徹	経理部管財課専門職員（国有財産担当）	施設部企画課司計掛長
"	水野伸	施設部企画課司計掛長	国立歴史民俗博物館管理部会計課用度係長
"	中尾ゆかり	研究協力部留学生課留学生第二掛長	農学系学術国際課留学生掛長
"	秩父敏	農学系学術国際課附属演習林北海道演習林庶務掛長	旭川医科大学教務部入学主幹付入学試験係主任
"	金子勉	教養学部等学生課学生掛長	（放送大学学園学習センター部学習センター課学生係長）
"	高橋浩幸	柏地区庶務課庶務掛長	教養学部等学生課学生掛長
"	入手藤雄	東京外国語大会計課課長補佐	経理部管財課専門職員（国有財産担当）
"	小林健二	宇宙科学研究所管理部庶務課課長補佐	法学部・法学政治学研究科庶務掛長
"	杉山淳一	北海道大学教育学研究科・教育学部庶務掛長	農学系学術国際課附属演習林北海道演習林庶務掛長
"	澁谷弘毅	国立歴史民俗博物館管理部会計課用度係長	教養学部等経理課司計掛主任
"	小杉真人	（放送大学学園学習センター部学習センター課学生係長）	研究協力部留学生課留学生第二掛長

（備考）

平成14年9月1日付けで、農学系学術国際課専門職員 高橋 忠、国際交流担当を免じ留学生担当を命ずる。農学系学術国際課留学生掛長に併任する。

≡ 訃報 ≡

向坊 隆 第21代総長

本学名誉教授であり、東京大学第21代総長を務められました向坊隆先生は、平成14年7月4日、85歳の生涯を閉じられました。向坊先生は、昭和14年に本学の前身である東京帝国大学工学部をご卒業後、東北産業化学研究所技手、東京帝国大学工学部大学院在学を経て、昭和18年東京帝国大学第一工学部講師、昭和22年東京帝国大学助教授に任ぜられました。昭和29年より4年間にわたり外務省に出向し、初代の在米科学担当書記官として勤務後、昭和33年に東京大学工学部助教授として本学に戻られ、工学部原子力工学科の創設に尽力され、昭和34年教授に昇任されました。昭和43年1月、折しも大学紛争のピーク時に工学部長に就任され、総長特別補佐、改革委員会委員長などの歴任を通じて紛争の終止に献身されるとともに、さらに、昭和52年4月より4年間の任期にわたり第21代の総長として、東京大学の総合的運営に貢献されました。



向坊先生のご専門は応用化学で、工業物理化学という新しい分野の創生を担われました。また、昭和30年代以降、原子炉関連の材料に関わる基礎的研究、応用化学の分野においては電気化学に関わる基礎的研究など、いずれもエネルギー技術に関わる具体的かつ総括的な研究を、自ら指導されました。東京大学ご退官後も、日本化学会会長、電気化学協会会長、日本原子力学会副会長として、さまざまな学協会におけるリーダーとしてご尽力になりました。また、過去20年間にわたり原子力委員会委員長代理、原子力産業会議会長としてわが国の原子力行政の指導者を務められ、本年4月、向坊先生は、世界原子力功労賞の3人目の受賞者に輝かれました。

このように、総長を始めとする東京大学内での公的な役職を超えて、向坊先生は、わが国さらに国際的な立場から、学界、産業界その他においてその全身全霊を尽くされました。

ここに謹んで、哀悼の意を表し、向坊隆先生のご冥福をお祈り申し上げます。

(大学院工学系研究科長・工学部長 大垣眞一郎)

岩倉 義男 名誉教授

本学名誉教授の岩倉義男先生は、平成14年7月8日(月)午後9時55分に逝去されました。享年88歳でした。岩倉先生は、桐生高等工業学校をご卒業後2年間の民間でのご経験を経て東京工業大学染料化学科にご入学になり、昭和14年にご卒業後直ちに東京工業大学助手に任官され、昭和23年1月に助教授に、そして昭和30年2月に同学資源化学研究所教授にご昇任なさいました。その後、昭和37年に嘱望されて東京大学工学部教授に移籍され、当時新生の工学部合成化学科の発展に多大なご貢献をなされました。昭和49年に東京大学を定年ご退官なされた後の8年間は成蹊大学工学部の教授として、あるいはまた同学工学部長として引き続き研究教育活動を幅広く展開されました。



卒業研究で師事された星野敏雄先生のもとで、ちょうどその1年前に米国のデュボン社で工場生産が始められた6,6 ナイロンの組成分析に関わられたのがきっかけで岩倉先生の終生の研究テーマが定まったとお伺いしております。その翌年には早くも、ジイソシアナートとグリコールとの重付加反応によってポルランと名付けられたポリウレタンの合成に世界で初めて成功され、我が国合成高分子分野の第一人者としての地歩を固められまし

た。以後、反応性高分子および耐熱性高分子などの分野で世界の高分子学界の先導者として多大な業績を挙げるとともに、数多くの優秀な後継者を育てられました。その間、文部省の学術審議会や大学設置審議会の専門委員としてのご尽力に加えて、昭和43年には日本化学会賞をご受賞になられ、昭和48年には日本化学会副会長とともに有機合成化学協会会長、そしてその翌年には高分子学会会長を歴任されておられます。ご退官後も財団等の役員、審査員等をお務めになられ、後に続く者に対して常に良き刺激を与え続けて下さいました。それらのご業績に対して昭和62年には勲三等旭日中授章が授けられています。

お若い頃に草野球をこよなく愛され、お年を召されてからはゴルフを楽しまれるなど、スポーツを愛好された岩倉先生は、「人との邂逅」を人一倍大切になされました。「一期一会」という言葉を終生座右の銘の第一に掲げておられましたことからそれを窺い知ることができます。また、先生と奥様のご媒酌の下で華燭の典を挙げたカップルの数が107組にものぼることからも、温かさに満ちた包容力豊かな先生のお人柄を忍ぶことができます。

ここに謹んで哀悼の意を表し、岩倉義男先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

(大学院工学系研究科・工学部)

角田 公正 名誉教授

本学の元農学部附属農場長で名誉教授の角田公正先生が、去る6月5日（水）に逝去されました。

享年77歳でした。葬儀は6月9日に通夜、6月10日に告別式で、共に東京練馬の江古田斎場において、多用にもかかわらず、多数の方々の参列をえてしめやかに執り行われました。角田先生は、これまでの功勞に対して従4位勲三等瑞宝章を受章されました。



昨年、ちょっと紅葉には早い11月中旬に先生が幹事で、大学時代の友人方を招集され、同期会を附属農場（西東京市）で開催されました。当日先生は奥様を同伴され、仲むつまじく会の場を見事に切り盛りされました。その時には、幸運にも私共附属農場の研究教育の現状などをお話する機会を与えて頂きましたが、今更ながら感謝の気持ちで一杯でした。そうしたお元氣な活躍を目の当たりにしていただけに、ご逝去の報は、私どもにとって深い悲しみと共に驚きでもありました。

先生は、お生まれは群馬県でしたが、小学校入学前には一家で東京に転居。中学校は東京府立第6中学校で、1941年4学年終了後陸軍予科士官学校を経て翌年の10月には陸軍士官学校に入学されました。この間太平洋戦争突入という事態が発生。歩兵連隊配属後は陸軍少尉、中尉としてインドネシアを転戦して帰国。東京大学農学部に入學されたのは1947年で、既に22歳になっておられました。実に多難な青春時代だったと言えます。

昭和25年東京大学卒業後は農林省に農林技官として勤務され、昭和30年には農業技術研究所物理統計部でイネの作況調査研究に精励されました。昭和37年には青森県農業試験場藤坂試験地主任・支場長として耐冷性イネの品種開発に意欲的に取り組まれました。これは後に放射線育種による初めての耐冷性品種「レイメイ」として実を結びました。

昭和41年に東京大学農学部助教授に転じ、農水省等での研究実績を生かして附属農場でのフィールド農学、特

に栽培植物の食料生産性に関する生理生態学を機軸にした教育研究を推進されました。同49年に教授に昇任された後は附属農場専任教授として、昭和57年からは農場長として教育研究はもちろんのこと農場の管理・運営についての改善や効率化等に腐心されました。

このように角田先生は公立・国立研究機関に16年余在職された後、18年余を本学の教育研究にご尽力されましたが、いずれも極めて広範且つ先駆的なフィールド農学研究教育で、農学部・附属農場だけでなくわが国の農学および農業の発展に寄与する顕著な功績となりました。角田先生はこうした功績に対して日本作物学会賞をはじめとする多くの賞が授与されております。

学外にあっては日本作物学会副会長、日本農作業学会会長を、また学術審議会専門委員等を歴任されるとともに、農林水産省農林水産技術会議、農政審議会、米価審議会などの委員として、わが国の農林水産行政にも深く関わられました。特に米価審議会での会長代理という立場は、実質的に審議会を切り盛りする役割を負って、食糧増産からコメの過剰時代への転換期のなかでの米価決定に大変ご苦労されました。楽しんでおられたのかもしれませんが。全国大学附属農場協議会会長として附属農場における教育研究のあり方や活性化についても大きな足跡を残されました。

昭和60年に御退官後は、上記の学外委員の継続や新たな委員への就任と共に明治大学教授として十年余農学教育や学術研究に貢献されました。

このように、先生は学術研究上のご活躍はいうまでもなく、元陸軍軍人であったというイメージからはほど遠い温厚で誠実なお人柄をもって多くの後進を育成されました。農場内では、実習学生とはもとより、技術官や事務官、教官等とも気さくにお話になり、マージャンや酒席では笑いが絶えませんでした。

生前に多くのことをお教え頂きましたことに深く感謝し、先生の御遺徳を偲びつつ、心より先生のご冥福をお祈り申し上げます。

（大学院農学生命科学研究科・農学部）

『あなたのゴミは
みんなのゴミです』



分子生物学のすすめ

以前、マサチューセッツ工科大学のある教授のオフィスを訪ねたときに、その教授が編集・執筆した「分子細胞生物学」の教科書が何冊も並んでいたことを印象深く記憶している。この教科書はたいへん好評で、数力国語に翻訳されているのでこれらを並べているのだということであった。この教授が私に力説したことは、世界中の数多くの学生に分子生物学を学んで欲しい、マサチューセッツ工科大学では分子生物学の講義をたいへん重視しており、生命科学、医学系に限らず法学部など文系の学生にも積極的に聴講してもらっている、ということであった。

昨年、教養学部1年生を対象とした「医学に接する」という全学自由ゼミを担当したとき、文系の学生が1人参加してくれた。将来、法律関係の仕事につきたいが、とくに医学をバックグラウンドとした分野で活躍したいと抱負を語ってくれて、私もゼミに力が入ったのを覚えている。一方で、私のところに入出入りしている



学生に聞いてみると、現在は教養学部で分子生物学や生命科学に接する機会は必ずしも多くないそうで、とくに文系の学生がこうした学問に触れるチャンスは極めて少ないということであった。

こうして考えると、この分野の研究の目覚ましい進歩に比較すると大学での教育という面ではまだ不十分ではないかと思われる。自分の身体の仕組みを知ることについて、我々はもう少し積極的であってもよいのではないだろうか。たとえば、人間はなぜがんになるのか、がんは遺伝するのか、がんは治らないのか、という身近な疑問に関して、学生に学問的な裏づけのもとに理解してもらうことは大学の教育として重要ではないかと思う。

最近の新聞記事やテレビ番組でも高度な生命現象をわかりやすく解説しているものが次第に増えて来ているのはたいへん心強い。しかし一方で、知識の不足としか思えない報道もないわけではない。理系の学生はもちろん、文系の学生諸君にも分子生物学や生命科学に接する機会を広げていければと思う。

宮園 浩平 (大学院医学系研究科)

(淡青評論は、学内の職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。)

広報室からのお知らせ

平成14年度「学内広報」の発行日及び原稿締切日を、東京大学のホームページに掲載しました。

URL : <http://www.adm.u.tokyo.ac.jp/soumu/soumu/kouhou.htm>

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務課広報室を通じて行ってください。

1245

2002年9月11日

東京大学広報委員会

〒113 8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号

東京大学総務課広報室 ☎ (3811) 3393

e-mail kouhou@ml.adm.u.tokyo.ac.jpホームページ http://www.u.tokyo.ac.jp/index_j.html